

第五次長野市総合計画 前期基本計画 進捗状況

令和3年8月

長野市



目 次

分野 1 行政経営の方針【行政経営分野】	1
政策 1 市民が主役のまちづくりの推進	
施策1-1-1 市民とともにつくる市政の推進	
施策1-1-2 市民によるまちづくり活動への支援	
政策 2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	
施策1-2-1 効果的で効率的な行財政運営の推進	
施策1-2-2 市民の満足が得られる市政の推進	
施策1-2-3 地方中核都市としての役割の遂行	
分野 2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」【保健・福祉分野】	8
政策 1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	
施策2-1-1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援	
施策2-1-2 子どもの成長を育む環境の充実	
施策2-1-3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援	
政策 2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成	
施策2-2-1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進	
施策2-2-2 高齢者福祉サービスの充実	
政策 3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	
施策2-3-1 障害者（児）福祉の充実	
施策2-3-2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現	
施策2-3-3 生活の安定と自立への支援	
政策 4 安心して暮らせる健康づくりの推進	
施策2-4-1 健康の保持・増進の支援	
施策2-4-2 保健衛生の充実	
施策2-4-3 地域医療体制の充実	
政策 5 人権を尊ぶ明るい社会の形成	
施策2-5-1 人権尊重社会の実現	
施策2-5-2 男女共同参画社会の実現	
分野 3 人と自然が共生するまち「ながの」【環境分野】	25
政策 1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	
施策3-1-1 低炭素社会の実現	
施策3-1-2 循環型社会の実現	
政策 2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	
施策3-2-1 豊かな自然環境の保全	
施策3-2-2 良好な生活環境の保全	
分野 4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」【防災・安全分野】	32
政策 1 災害に強いまちづくりの推進	
施策4-1-1 防災・減災対策の推進	
施策4-1-2 消防力の充実・強化及び火災予防	
政策 2 安心して暮らせる安全社会の構築	
施策4-2-1 交通安全対策の推進	
施策4-2-2 防犯対策の推進	
施策4-2-3 安全な消費生活の確保	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」【教育・文化分野】 39

- 政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備
 - 施策5-1-1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実
 - 施策5-1-2 子どもに応じた支援の充実
 - 施策5-1-3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上
- 政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供
 - 施策5-2-1 生涯学習環境の充実
 - 施策5-2-2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進
- 政策3 魅力あふれる文化の創造と継承
 - 施策5-3-1 多彩な文化芸術の創造と活動支援
 - 施策5-3-2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進
- 政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進
 - 施策5-4-1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進
 - 施策5-4-2 スポーツを通じた交流拡大の推進
- 政策5 国際交流・多文化共生の推進
 - 施策5-5-1 国際交流活動の推進
 - 施策5-5-2 多文化共生の推進

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」【産業・経済分野】 53

- 政策1 魅力を活かした観光の振興
 - 施策6-1-1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進
 - 施策6-1-2 インバウンドの推進
 - 施策6-1-3 コンベンションの誘致推進
- 政策2 活力ある農林業の振興
 - 施策6-2-1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進
 - 施策6-2-2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進
 - 施策6-2-3 森林の保全と資源の活用促進
- 政策3 特色を活かした商工業の振興
 - 施策6-3-1 商工業の強化と環境整備の促進
 - 施策6-3-2 地域の特性が光る商工業の推進
 - 施策6-3-3 新たな活力につながる産業の創出
- 政策4 安定した就労の促進
 - 施策6-4-1 就労の促進と多様な働き方の支援
 - 施策6-4-2 勤労者福祉の推進

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」【都市整備分野】 65

- 政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進
 - 施策7-1-1 地域の特性に応じた都市機能の充実
 - 施策7-1-2 暮らしを支える生活機能の維持
 - 施策7-1-3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進
 - 施策7-1-4 地域の特色を活かした景観の形成
- 政策2 拠点をつなぐネットワークの充実
 - 施策7-2-1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築
 - 施策7-2-2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

計画推進重点テーマ 73

分野1 行政経営の方針(行政経営分野)

政策1 市民が主役のまちづくりの推進

施策1 市民とともにつくる市政の推進

施策2 市民によるまちづくり活動への支援

政策2 将来にわたり持続可能な行財政運営の確立

施策1 効果的で効率的な行財政運営の推進

施策2 市民の満足が得られる市政の推進

施策3 地方中核都市としての役割の遂行

1 施策の概要

施策番号	1-1-1		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	広報広聴課
施策	市民とともにつくる市政の推進		
施策の目指す状態	市政情報を迅速に分かりやすく提供するとともに、多くの市民意見を市政に活用している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	市民の声が市政に反映されている	%	(H28) 19.2	19.0	18.4	18.7	21.2		19.3	↗	
R2年度実績値の理由	昨年度に比べ、全年代で肯定的評価が高くなっており、特に70歳以上、40歳代で5ポイント・4ポイント以上上昇し、肯定的回答の増加につながった。多くの年代で市民の声を聴く各種制度が浸透されつつあると思われる。										
回答者自身の実践状況①	地域づくりに関するアイデアを市役所や自治会などに寄せている	%	(H28) 9.8	9.4	10.0	7.7	8.5		8.9	↗	
R2年度実績値の理由	昨年度に比べ、50歳代・10歳代では3ポイント・2ポイント上昇したが、60歳代・30歳代で2ポイント低下したことにより、全体では若干の増に留まった。「アイデアがない」「関心がない」という意見もある一方で、次世代や子どものために意見を寄せているという声も出てきている。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	審議会等の公募委員の応募倍率	審議会等委員の公募人数に対する応募者数の比率（直近2年間の平均）	倍	(H27) 0.7	1.0	0.9	0.9	0.8		1.0	
	R2年度実績値の理由	行政管理課	令和2年度は0.8となった。審議会等によって応募数の多寡がある。								
	パブリックコメント1件当たりにつき寄せられた意見数	件	(H27) 39.7	42.5	34.0	121.3	63.9			50.0	
R2年度実績値の理由	広報広聴課	令和2年度は8つの政策案件に対して511件の意見が寄せられた（令和元年度は3政策・364件）。内容によって1桁から200件以上の案件もあるなど、意見数に大きなばらつきがあるが目標値は上回った。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「ながの未来トーク」（住自協主催）を通じ、地区の活動状況や課題などについて意見交換を行った。令和2年度はコロナにより参加者を限定した実施となったが、市の説明に対する理解度は8割を超え、地区住民と市の対話の場としての役割を果たした。 令和2年度は「みどりのはがき」「カトウさんへの提案ポスト」等を通じ、市民からコロナ関連の投書が多く寄せられた。このうち要望の多かった新生児への市独自の給付金が事業化されるなど、市民の声を市政に反映する制度として機能した。 長野高専との「移動市長室」を通じ、意見交換を行うとともに、学生に市政への関心を高めてもらう機会を提供した。 コロナ禍において、情報発信の必要性が高まる中、広報紙など紙媒体のほか、ホームページや動画配信などを活用した注意喚起を充実させるなど、分かりやすく、伝わりやすい情報発信に努めた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> みどりのはがき等においては、要望や苦情などの内容が多く、建設的な意見や将来に向けた提案等を出してもらう工夫や、分かりやすい市政情報の発信等が必要である。また、女性や若年層の市民会議等への参加を増やす工夫と声を聴く機会を設ける必要がある。 利用者が年齢や障害の有無に関わらず情報を入手できるよう、ウェブアクセシビリティを向上させる必要がある。 	市民の誰もが市政情報を得られるよう、広報紙など紙媒体による発信を継続するとともに、ホームページやソーシャルメディア等の媒体をより一層活用した効果的な情報発信を図る必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ながの未来トークに女性や若年層が出席しやすいよう、住民自治協議会と協力して、平日夜間又は土曜日の開催及び託児対応を引き続き行うとともに、市民会議以外にも移動市長室等の機会を通じて女性や若年層と市長との意見交換を行う。 多様化するインターネットを利用した情報発信手段の動向を見ながら、より利便性の高いホームページにリニューアルしていく。また、ウェブアクセシビリティの向上に向けて、研修会などを開催し、職員のスキルを高める。 	

1-1-2

1 施策の概要

施策番号	1-1-2		
分野	行政経営分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	市民が主役のまちづくりの推進	担当課	地域活動支援課
施策	市民によるまちづくり活動への支援		
施策の 目指す状態	行政、市民、地域コミュニティ組織、市民公益活動団体、民間企業など多様な主体による協働のまちづくりが、暮らしやすい地域社会につながっている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
							○											○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	住民自治協議会、区、自治会、NPO法人などの活動がまちづくりに役立っている	%	(H28) 36.3	38.0	36.1	36.3	38.5		37.2	↗
	R2年度実績値の理由	市民公益団体の活動に対する重要性の認識が一部の市民に留まっているため									
	回答者自身の実践状況①	住民自治協議会、区、自治会などの活動やまちづくりに関わるボランティア活動などに参加している	%	(H28) 23.2	23.5	23.6	23.1	24.0		23.6	↗
	R2年度実績値の理由	地縁活動やボランティア活動への参加が一部の市民に限られているため									
統計指標	地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数 (再掲: 2-3-2)	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(H27) 17	24	27	28	32			32
	R2年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。								
				(H27)							
	R元年度実績値の理由										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>自主性・自立性を尊重した公益活動を推進するため、市民公益につながる活動の財政的支援を行うとともに、市民協働サポートセンターが地縁組織を含む市民公益団体を支援し、市民や団体同士の協働の場をコーディネートすることに取り組んだ。また、市民協働サポートセンターがホームページやフェイスブック等による情報発信に力を入れたことにより、市民がまちづくりの重要性を認識することにつながり、相談件数は前年比147.8%となりより多くの活動の支援につながった。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
ボランティア活動や地縁組織などによる市民公益活動は広がりつつあるが、少子高齢化が進む中、地域の中で豊かな生活を送るには、今後ますます、互助共助や協働によるまちづくり活動の必要性が求められてくることから、多様な支援により、自主性・自立性を尊重した活動を広げていく必要がある。	あらゆる世代や様々な立場にある市民にとって、快適に暮らし、活動しやすく持続可能なまちづくりを推進するため、市民による自主的な活動を一層支援していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<p>自主性・自立性を尊重した公益活動を強化するため、市民公益につながる活動の財政的支援を行うとともに、市民協働サポートセンターが市民公益団体の支援の核となり、また、新たな活動団体の育成等も行うことにより、市民や団体同士の協働の輪を広げながら、その活動のコーディネートを充実していく必要がある。</p>	

1 施策の概要

施策番号	1-2-1		
分野	行政経営分野	担当部局	総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	行政管理課
施策	効果的で効率的な行財政運営の推進		
施策の目指す状態	安定的な行政サービスが提供される持続可能な財政基盤が構築されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	効果的で効率的な行政運営が行われている	%	(H28) 20.4	19.5	18.6	20.1	22.2		20.1	↗
R2年度実績値の理由	肯定的評価が2.1ポイント増加していることは評価できるが、依然として肯定的評価よりも否定的評価のポイントが上回っていることから、更なる改善が求められている。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
R2年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
実質公債費比率	財政規模に対する公債費の割合	%	(H27) 3.4	2.0	2.1	2.8	算定中			18%未満
R2年度実績値の理由	財政課	令和2年度分は、令和3年8月を予定								
将来負担比率	財政規模に対する確定している負債の割合	%	(H27) 37.7	46.2	44.0	50.7	算定中			150%未満
R2年度実績値の理由	財政課	令和2年度分は、令和3年8月を予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「みんなでひとつに がんばろう長野」を合言葉に、令和元年東日本台風災害の復旧の歩みを止めることなく、更なる復興に向け力強く歩み出す「復興元年」と位置付け、幸せ実感都市「ながの」の実現につなげるべく、先送りできない喫緊の課題解消に向けた事業のほか、善光寺御開帳に向けた事業なども含め、積極的な予算を編成 第七次長野市行政改革大綱に関する具体的な取組を盛り込んだ実施計画に基づき、行政改革を実施 公共施設（建築物）の個別施設計画について、地区意見交換会を24地区で開催したほか、書面による質問・意見募集を行い、パブリックコメントを経て計画を策定。また、高校への出前授業や大学との連携プロジェクト事業等を実施 AI-OCRについて、「推し店プラチナチケット事業」や「市民アンケート集計」等の業務で活用
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 人口減少、超高齢化が進行する状況において、災害からの復旧・復興、新型コロナウイルス感染症対策を含む喫緊の課題解決に向けた対応など、「選択と集中」や「民間活力の活用」等により効果的で効率的な行財政運営に取り組み、安定的な行政サービスを提供する持続可能な財政基盤を構築していく必要がある。 公共施設については、多くの施設が老朽化し、改修や更新費用の増大などが見込まれることから、公共施設マネジメント指針で示した20年間で市有建築物の延床面積を2割削減する目標を見据え、「量」と「質」の両面から計画的に見直しをしておく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政の効率化と公平性・透明性の実現に向け、市民理解を得られるよう説明責任を意識して取り組む必要がある。 誰もが将来にわたり住み続けたいと感じる持続可能なまちづくりを目指し、行財政運営を進める必要がある。 誰一人取り残さない社会の実現を意識しつつ、市民が主役のまちづくりを進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 簡素で効率的な質の高い行政サービスの提供を目指し、不断の見直しによる行政改革を進めるとともに、具体的な取組をホームページや市政出前講座、ワークショップ等を活用して市民に分かりやすく伝える。 働き方改革の推進ため、ペーパーレス化や業務の効率化を図るとともに、業務へのAI・RPA等最新技術導入の研究を進める。 「長野市公共施設等総合管理計画」に基づき、施設の量と質について、総量削減を踏まえた全市的な視点による見直しを進めていく。 	

1-2-2

1 施策の概要

施策番号	1-2-2	
分野	行政経営分野	担当部局 総務部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課 行政管理課
施策	市民の満足が得られる市政の推進	
施策の目指す状態	市民ニーズを踏まえた質の高い行政サービスを提供している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	市民のニーズを踏まえた行政運営が行われている	%	(H28) 20.2	19.2	19.5	20.4	23.3		20.6	↗
	R2年度実績値の理由	肯定的評価割合が2.9ポイントと大幅に増加していることは評価できる。依然として否定的な意見が多い傾向にあることから、更なる改善が求められている。									
	環境・体制に関する評価②	市の職員に好感が持てる	%	(H28) 45.2	43.4	44.7	43.9	47.3		44.8	↗
	R2年度実績値の理由	肯定的評価割合が3.4ポイントと大幅に増加していることは評価できる。また、否定的評価が減少していることは、「市民はお客さまプロジェクト」の影響も考えられることから、引き続き、全職員が同じ意識の元で取り組む必要がある。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
	R2年度実績値の理由										
統計指標	行政評価の達成状況	行政評価の一環として実施する施策評価における、施策の目指す状態の達成状況の割合	%	(H27) 92.0	-	-	-				100
	R2年度実績値の理由	行政管理課									
	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	オンライン化可能な申請、届出、予約手続のオンライン化実施率	%	(H27) 74.1	81.5	88.9	88.9	算定中			100
	R2年度実績値の理由	情報政策課	令和2年度分は令和3年8月頃の予定								
	オンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	平成27年度までにオンライン化済の申請、届出、予約手続のオンライン利用率	%	(H27) 58.8	63.7	63.7	70.4	算定中			70.2
	R2年度実績値の理由	情報政策課	令和2年度分は令和3年8月頃の予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 市民の利便性向上と行政手続のデジタル化の一環として、行政手続の押印見直しを実施した。 より効果的な行政評価とするため、持続可能なまちづくりを実現する観点から、SDGsの視点に基づく、行政評価制度の運用を開始した。 接遇の向上に向け「市民はお客さまプロジェクト」を継続して実施するとともに、職員の能力向上に向け各種研修を実施した。 必要な修繕により本庁舎、支所（連絡所）庁舎の安全性、利便性の向上を図った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・継続的に行政運営の改善を図るためにP D C Aサイクルを構築する必要がある。 ・行政手続において、市民の利便性を確保し、効率的に提供する必要がある。 ・市民の信頼と期待に応えられる職員を育成していく必要がある。 ・老朽化する支所庁舎の耐震性、安全性を確保する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・良質な市民サービスの提供を意識し、丁寧で分かりやすい応対を行う必要がある。 ・誰もが将来にわたり住み続けたいと感じるまちづくりを目指し、常に市民ニーズを意識し市民が主役の行政運営を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・第五次長野市総合計画の進行管理や予算編成と連動できるように行政評価システムを改善する。 ・I C Tを利活用し、行政手続きの一層のデジタル化や市政情報の迅速な提供に取り組む。 ・あいさつ運動や接遇などの各種研修を実施する。 ・計画的に支所庁舎の改修を進める。 	

1-2-3

1 施策の概要

施策番号	1-2-3		
分野	行政経営分野	担当部局	企画政策部
政策	将来にわたり持続可能な行財政運営の確立	担当課	企画課
施策	地方中核都市としての役割の遂行		
施策の目指す状態	地方公共団体間の連携を有効に活用し、連携する市町村全体が発展している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
				○			○		○				○	○	○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケータ指標 環境・体制に関する評価①	長野市は近隣市町村と連携し、広域的に発展に向けて取り組んでいる	%	(H28) 30.9	28.8	27.1	29.2	31.3		29.1	↗
R2年度実績値の理由	観光や移動手段について意見はあったが、否定的意見にはPR不足を旨とするものが寄せられており、全体として取組内容が住民に周知されていないものと思われる。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
統計指標 長野地域の定住人口	人	(H27) 541,368	H29 538,608	H30 535,241	R1 531,791	R2 528,488	R3	備考	526,000	
R2年度実績値の理由	企画課	千曲市及び小布施町以外の市町村において目標値よりも減少したため、圏域全体としての目標値 (529,000人) よりも512人下回った。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 長野地域連携中枢都市圏ビジョンにおいて設定している成果指標を基に、連携事業を評価し改善につなげるPDCAサイクルを令和元年度から引き続き実施した。 長野地域連携中枢都市圏域全体を持続可能な形で活性化し、発展させていくことを目指して、構成市町村間で互いの強みを活かし弱みを補うため連携して事業を行った。 令和3年度から令和7年度までの取組を示した「第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン」の策定作業を行った。 長野地域連携中枢都市圏の経済基盤の強化に向けて、戦略マネージャーとプロジェクトチームが一体となり、経済基盤の強化を目指す「長期戦略2040」を策定した。 「長期戦略2040」に基づくプロジェクトの具体的な事業化に向けた検討を進めた。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
圏域全体の持続可能な地域づくりを目指し、人口減少に歯止めをかけ、将来においても一定の人口を維持できるよう、雇用の主な受け皿である本市の経済基盤の強化に継続的に取り組む必要がある。	経済基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮する必要がある、社会・環境・経済の3側面の統合的な取組とすることが必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
新型コロナウイルスの影響により低迷した経済の回復状況を見極めつつ、経済基盤の強化のため、「長期戦略2040」に基づく既存産業の底上げと付加価値の高い産業を創造していく。また、持続可能な社会の実現のため、「第二期長野地域連携中枢都市圏ビジョン」に掲げる連携事業を推進する。 これら連携事業の取組みのPR、周知について、効果的な広報手段を検討・実施する。	

分野2 人にやさしく人がいきいき暮らすまち「ながの」(保健・福祉分野)

政策1 少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援

施策1 結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援

施策2 子どもの成長を育む環境の充実

施策3 社会的援助を必要とする家庭等の自立支援

政策2 生きがいのある豊かな高齢社会の形成

施策1 高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進

施策2 高齢者福祉サービスの充実

政策3 だれもが自分らしく暮らせる社会の形成

施策1 障害者(児)福祉の充実

施策2 認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現

施策3 生活の安定と自立への支援

政策4 安心して暮らせる健康づくりの推進

施策1 健康の保持・増進の支援

施策2 保健衛生の充実

施策3 地域医療体制の充実

政策5 人権を尊ぶ明るい社会の形成

施策1 人権尊重社会の実現

施策2 男女共同参画社会の実現

1 施策の概要

施策番号	2-1-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部・保健福祉部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	こども政策課
施策	結婚、妊娠・出産、子育ての切れ目ない支援		
施策の目指す状態	若い世代が結婚や妊娠・出産についての希望をかなえ、温かい社会の中で安心して子どもを育てている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済			全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○	○		○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケータ指標 環境・体制に関する評価①	子どもを産み育てやすい地域である	%	(H28) 63.9	52.9	54.8	52.3	56.3		54.1	↗
R2年度実績値の理由	子どもがいる家庭での肯定的割合は、昨年度より上昇しているが、全体としては減少している。20代、30代、60代以上で肯定的割合が減少している。これは、主にひとり暮らし（単身）の肯定的割合が減少したと思われる。また、モニターの肯定的割合も昨年より上昇している。									
アンケータ指標 回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 45.3	47.9	42.5	45.2	48.5		46.0	↗
R2年度実績値の理由	子どもがいる家庭の肯定的割合の上昇、全体としても肯定的回答の割合が昨年度より上昇している。20代、30代で肯定的割合が昨年より減少しているが、これはひとり暮らし（単身）の肯定的割合が減少したと思われる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 合計特殊出生率 (年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	(H27) 1.55	1.56	1.51	1.55	算定中			1.65	
R2年度実績値の理由	企画課	合計特殊出生率は出生数÷女性人口(15歳～49歳)により算出されるが、令和元年度は基準値と同じになった。令和2年度分は令和3年10月算定予定								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども総合プランの延長時間の拡大に向け、延長開館の安定的・継続的実施のための適正な利用者負担の見直しについて、長野市社会福祉審議会に諮問し、検討を進めた。 ・転入者子育て交流会の会場を1会場年3回開催から2会場年6回に増やし、参加しやすいように見直した。 ・子育て短期支援事業では、利用希望に対応するため、受入施設を増やした。 ・出産・子育て応援メール配信事業は、より利用しやすくするため、多くの人が利用するLINEでの配信を開始した。 ・結婚支援事業においては、未婚化・晩婚化が進行する中、若者が結婚・子育てを含む将来設計について早期に考える機会を持つことが大切であるため、大学等が主催するセミナーに講師を派遣し、ライフデザインについて考える機会を提供した。また、若手社会人を対象に、ライフプランを考える上で必要な資金計画やワーク・ライフ・バランスなどのライフデザインに関するセミナーを開催した。 ・ながの版ネウボラ：母子手帳の交付時から保健師による全数面談受付を目指し、保健センターへ専任の母子保健コーディネーターを平成28年度から配置した。令和元年度には新たに西部・東部に配置し、本庁健康課窓口もネウボラ窓口位置付けた。保健センターでの母子手帳交付数は母子保健コーディネーターを配置以降、徐々に伸びており、令和2年度の交付数は1287件(47.5%)であった。また、市内一円において連携した支援のための母子保健コーディネーター会議を定期的に開催した(令和2年度は年3回実施)。 ・産後ケア：令和元年12月から「通所型」(日帰りサービス)を導入し、利用者のニーズに幅広く対応し、利便性の向上を図った。(令和元年度(12月～3月)：76件、令和2年度：474件) ・マタニティセミナー：令和2年4月から母子手帳交付時に「マタニティノート」を全妊婦に渡し、妊娠初期から早産の原因となりうる生活習慣を改善していくための支援強化を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症防止を図るとともに、放課後子ども総合プラン事業における安心安全な子どもの居場所を確保する。 ・子育て短期支援事業は、委託施設の定員に空きがなく、また、新型コロナウイルスの影響もあり、利用希望に添えないことがある。 ・「結婚などに関する市民意識アンケート調査」の結果において、結婚には前向きであるが「特に婚活はしていない」若者が多い。また、「交際経験がない」20歳代(特に男性)が多い。将来に不安を抱える若者が多い。 ・妊娠、出産、子育ての様々な不安を軽減するために切れ目のない支援が図られ、家庭や地域において安心して子どもを産み育てられるよう、妊産婦及び子育て家庭の個別のニーズを把握し必要なサービスを円滑に提供できる体制整備が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭・職場・地域など、市全体での子育て世代に対する支援の取り組みをつなげる必要がある。

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

- ・新型コロナウイルス感染症対策も含め、必要な居室の確保に向け、施設・設備等の整備計画をまとめるとともに、事業の安定的・継続的な実施に向けた運営体制の在り方や適正な利用者負担の検討等を進めていく必要がある。
- ・子育て短期支援事業は、利用者の利用希望に応じていくため、受け入れ先の拡大等を検討する必要がある。
- ・独身男女に出会いの場を提供する婚活イベント等を開催するとともに、独身者が結婚・子育てを含むライフプランを考える上で必要な経済的、精神的、身体的側面に関するセミナーを開催し、結婚・子育ての希望が叶うよう情報提供を行う。
- ・母子手帳の交付時から早期にハイリスクの妊産婦を把握し支援につなぐため、市内全域をカバーできるよう母子保健コーディネーターを配置し、保健師による全数面談受付を目指す。
- ・母子手帳交付時にマタニティーノートを配布し、妊娠初期から早産の原因となりうる生活習慣を改善していくための知識の普及、支援の強化を図る。また、妊婦との面接をおし、妊娠から出産に関する不安の軽減および産後の子育て支援に関する支援体制の周知に努める。
- ・相談から支援につなげるため、母子保健コーディネーター、保健センター保健師、子育てコンシェルジュ及び医師等の情報共有や連携強化を図る。

2-1-2

1 施策の概要

施策番号	2-1-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	こども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	保育・幼稚園課
施策	子どもの成長を育む環境の充実		
施策の目指す状態	乳幼児期の子どもが、安心感や人への信頼感を土台にして健やかに育ち、その後の発達・成長の基礎となる力を着実に育てている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済			全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	○																

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	幼稚園・保育所・認定こども園における教育・保育が充実している	%	(H28) 57.4	51.5	52.1	50.9	53.6		52.0	↑
R2年度実績値の理由	コロナ禍においても各幼稚園・保育所・認定こども園では、感染予防を徹底するとともに、保護者の理解を得ながら各種行事など工夫して開催している。									
回答者自身の実践状況①	子育てしている家庭を温かく見守り、必要な時には手助けしている(再掲：2-1-1)	%	(H28) 45.3	47.9	42.5	45.2	48.5		46.0	↑
R2年度実績値の理由	子どもがいる家庭の肯定的割合の上昇、全体としても肯定的回答の割合が昨年度より上昇している。20代、30代で肯定的割合が昨年より減少しているが、これはひとり暮らし(単身)の肯定的割合が減少したものとと思われる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
子育てや子どもの成長に喜びや生きがいを感じる保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H27) 89.1	アンケート未実施	86.3	80.4	90.5			
R2年度実績値の理由	保育・幼稚園課	コロナ禍のなか、親子で過ごす時間が増えたことで「遊んでいる時」「食事の時」等に楽しさを感じる保護者が増加したため。								
家庭で日頃、子どもに絵本の読み聞かせをしている保護者の割合	市内の幼稚園・保育所・認定こども園に通園している子どもの保護者の状況	%	(H27) 88.9	アンケート未実施	89.9	90.0	89.3			92.0
R2年度実績値の理由	保育・幼稚園課	新型コロナウイルス感染症予防対策として多くの園で絵本の貸し出しを中止したことが一因と考えられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消に向け、保育士養成校への情報提供や非常勤保育士の賃金改善等、不足している保育士の確保に努めた。 長野市乳幼児期の教育・保育の指針に基づき、公立保育所において自然保育を積極的に取り入れ、県が認定する「信州型自然保育認定制度」に取り組んでいる。R2年度は4園が認定を受け、全公立園が認定園となった。 幼保小の円滑な接続に向け、市内全ての保育所、幼稚園、認定こども園計106園が、小学校教育のスタートカリキュラムにつながるアプローチカリキュラムを作成した。市内7支会で開催される幼保小連携会議や、公開保育、公開授業の検討会の機会を活用して意見交換を行った。 保育所保育指針の内容を理解し、具体的な教育・保育の実践につなげていくため、有識者を招き、市内保育所、幼稚園、認定こども園に呼び掛け、研修会を実施した。 園だよりや絵本だよりなどにより、各園が保護者等に絵本の読み聞かせを行うための啓発を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・目標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 不足している保育士を確保し、待機児童を解消する必要がある。 保育所指針等に合わせた研修体系、研修内容の見直しを行い、保育者の資質・専門性の更なる向上について継続的に取り組む必要がある。 保護者に対して、日頃から絵本を読み聞かせることの大切さを周知する。 	多様な教育・保育ニーズへの対応と発達の連続性を踏まえた家庭、地域社会、教育・保育施設等の連携促進
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 待機児童解消のため、県内外の保育士養成校への情報提供、就職セミナー等への参加、復帰研修会等を行い保育士確保を図る。 保育所保育指針等に沿って適切に教育・保育が進んでいるか、カリキュラム・マネジメント(指導計画案のPDCA)を徹底し、常に、教育・保育の質の向上を図る。 保育士が積極的に読み聞かせを子ども達に実践するとともに、保護者にはその効果を説明しながら、積極的に啓発を行う。 	

1 施策の概要

施策番号	2-1-3		
分野	保健・福祉分野	担当部局	子ども未来部
政策	少子化対策、切れ目ない子ども・子育て支援	担当課	子育て支援課
施策	社会的援助を必要とする家庭等の自立支援		
施策の目指す状態	すべての子どもが安定した環境の中、安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○					○	○	○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①		(H28) 32.5	27.8	28.0	26.4	30.6		28.2	↗
R2年度実績値の理由	50代、60代では否定的評価が肯定定期評価を上回ったが、10代から40代、70代で肯定的評価が否定的評価を上回った。相談場所の周知が徐々に浸透してきているためと思われる。								
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
高等職業訓練促進給付金事業による就業率	%	(2人/2人) 100	(3人/3人) 100	(3人/3人) 100	10人/10人 100	10人/10人 100			100
R2年度実績値の理由	子育て支援課	養成機関を修了した全ての者が就業した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待を防止する体制を強化するため、令和2年4月から子育て支援課を児童福祉法に基づく「子ども家庭総合支援拠点」として位置づけた。 ・児童扶養手当法の改正を受け、ひとり親家庭の家計の安定及び家計管理を支援するため児童扶養手当を2か月ごとの支給とした。 ・ひとり親家庭の様々な悩みに対応するため、弁護士等による「ワンストップ相談会」の開催や、就労しているひとり親に対する負担軽減を図るため、平日夜間に児童扶養手当現況届の受付窓口を開設した。 ・ひとり親家庭子どもの生活・学習支援事業の利用者利便を図るため実施会場を増やした。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・増加する児童虐待に対応するため「子ども家庭総合支援拠点」により総合的な相談と援助を実践していく。 ・各種の相談窓口を広く周知するとともに、様々な相談の機会を設け、相談に応じていく。 ・ひとり親家庭の経済的自立促進のため、各種制度等を広く周知し、支援に繋げていく。 	<p>家庭環境により子どもの将来が閉ざされることがないよう、ひとり親等の子育て家庭に支援をしていく必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・「子ども家庭総合支援拠点」として、専門職員を確保するとともに家庭児童相談システムの活用を進める。 ・就労等により昼間相談ができないひとり親家庭を支援するため、休日のワンストップ相談会や夜間電話相談などを実施し、悩みや問題を把握して、解決に向けた助言や情報提供を行う。 ・ひとり親家庭の自立や経済的負担の軽減を図るため、あらゆる機会を通じてひとり親家庭に対する支援制度を周知するとともに、就業に結び付く可能性の高い資格取得や、高等学校等への通学費の支援などを継続して行う。 	

2-2-1

1 施策の概要

施策番号	2-2-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	高齢者活躍支援課
施策	高齢者の社会参加と生きがいづくりの促進		
施策の目指す状態	高齢者が自らの経験や能力を活かして積極的に社会に参加し、生きがいを感じながらいきいきと暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境				経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
			○				○						○				○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	高齢者がボランティアや学習活動など、社会と関わる活動をしやすい環境が整っている	%	(H28) 45.0	40.5	39.5	38.2	40.4		39.7	↗
R2年度実績値の理由	特に60～64歳層の肯定的評価が前回の38.4%から35.8%に減少しているが、その他の世代では前回は上回っているため。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
R2年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
社会参加している60歳以上の市民の割合	「就労（仕事に就き、その対価を得ている）」「ボランティア」「興味関心のある活動」等、社会と関わる活動をしている60歳以上の市民の割合	%	(H27) 79.5	83.5	81.9	82.2	81.4			84.0
R2年度実績値の理由	高齢者活躍支援課	「ボランティア」、「興味関心のある活動」の項目で、前年の値を下回っており、主な理由の一つとして新型コロナウイルスの影響が挙げられる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> シニア向けのディスコイベントや体操教室等の各種講座を各老人福祉センター等（11か所、生きがいづくり講座受講人数22,518人、講座回数1,651回）で実施し、高齢者の心身の健康維持、閉じこもりの解消と社会参加の促進に取り組んだ。 シニアの就労希望と企業側の採用希望をマッチングすることにより、就労に結び付けるとともに、人生設計を見つめ直す機会を提供するためのイベント（年4回、参加者数130人、内就業者数12人）を開催した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> アンケート指標については、特に60代の肯定的評価の増加及び40歳未満の評価保留割合の減少を目指す。 統計指標において、「ボランティアの割合」が大きく下がっている。 新型コロナウイルスの影響等により、イベントを開催しても参加者が少ない。 	<ul style="list-style-type: none"> （保健）健康寿命を延伸する取り組みが引き続き必要。 （平和）透明性・公平性の高い高齢者施策の展開。 （経済成長と雇用）高齢者に対する公平な就業機会の確保。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> かがやきひろば等を運営する指定管理者と協力し、シニア向けの講座内容をより魅力なものに適宜見直しを行うとともに、新型コロナウイルスへの感染対策を行いながら、イベント等への更なる参加を促す。 統計指標に含まれる「ボランティアの割合」を上げるため、生涯現役促進協議会においてボランティア養成講座を開催し、ボランティアの参加を促す。 	

1 施策の概要

施策番号	2-2-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	生きがいのある豊かな高齢社会の形成	担当課	地域包括ケア推進課
施策	高齢者福祉サービスの充実		
施策の目指す状態	高齢者が自ら介護予防の取組を実践するとともに、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域の中で、必要な介護を受けながら安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境が整っている	%	(H28) 49.0	42.4	38.5	37.6	45.1		40.9	↗
R2年度実績値の理由	モニターの否定的な意見では、公共交通機関や小売店などインフラの縮小に関するものがみられるが、一方では、福祉・介護施設や在宅サービスの充実の他、通いの場等、介護予防や生きがいづくりの場が地域にあることで環境が整っているとする肯定的な意見がある。									
回答者自身の実践状況①	ご近所の高齢者を温かく見守り、必要な時には手助けしている	%	(H28) 52.5	56.6	49.7	52.3	54.7		53.3	↗
R2年度実績値の理由	子高齢化、人口減少社会が進行する中、各地区自治組織等を中心に、住民による地域での支え合い活動が実施されている。地域コミュニティ機能の低下が懸念される中、肯定的、否定的な意見の双方で住民同士の見守り・支援への積極的な参加が地域を支える基盤になるとの認識は定着しつつある。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
要介護状態ではない高齢者の割合	高齢者（65歳以上）のうち、要介護認定（要介護1～5）を受けていない人の割合	%	(H27) 86.7	86.7	86.9	86.8	86.8			86.1
R2年度実績値の理由	介護保険課	高齢者（65歳以上）数の増加率と比較して、同程度の比率で推移している。 H31：13.2%（14,588人/110,525人）⇒R2：13.2%（14,736人/111,384人）								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> フレイル予防チェック&ガイドを活用してフレイルへの気づきや予防に向けた取組につなげる活動を行う市民ナビゲーター52人を養成し、2,778人の市民がチェック&ガイドを実施することでフレイル予防の自主的な取組を推進した。 市内全地区に31人の生活支援コーディネーターを配置し、地区ごとに自主的な介護予防の取組や生活支援体制整備を推進する検討会等の組織において活動の創出や担い手づくりを進めている。 介護予防に資する住民主体の通いの場事業を推進し、新型コロナウイルスの感染拡大防止に配慮しながら、11の生きいき通いの場及び218の自主グループが地域での介護予防活動に取り組んでいる。 地域密着型サービス等の整備を促進するため、計画に基づき整備事業者を公募し選定した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 地域での自主的な支え合い活動が広がるよう、住民に対する意識啓発や活動のための環境整備が必要である。 介護が必要になっても、住み慣れた地域で必要な介護サービスが受けられるよう、サービス提供体制の確保、充実に取り組む必要がある。 	<p>地域の元気な高齢者も積極的に参加する自主的な支え合い活動を広げることで高齢者のみならずあらゆる年齢の人の健康的な生活と福祉の推進につなげる必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 地域の実情に沿った自主的な支え合い活動の仕組みを介護保険財源が利用可能な住民主体サービスとして構築する。地域たすけあい事業含めたこのような住民主体サービスを持続可能な事業として、再編を全市的に実施するよう推進する。 必要な介護サービス提供体制が確保できるよう、地域密着型サービス等の整備を進めるとともに、介護サービス事業所の人材の確保、育成のため、職場環境の改善及び職員の資質向上に関するセミナー等を開催する。 	

1 施策の概要

施策番号	2-3-1		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成	担当課	障害福祉課
施策	障害者（児）福祉の充実		
施策の目指す状態	障害の有無によって分け隔てられることなく、だれもが自分らしく安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○		○	○						○		○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	障害のある人が安心して暮らせるサービスや環境が整っている	%	(H28) 26.7	23.4	22.4	21.9	25.9		23.4	↗
R2年度実績値の理由	60～64歳を除く全ての年代で肯定的評価割合が増加しており、公共の場でバリアフリー化が進んでいることなどが評価されたものとする。									
回答者自身の実践状況①	障害のある人を見かけた時に、手助けが必要か気にかけるようにしている	%	(H28) 65.2	67.9	63.3	64.3	64.8		65.1	↗
R2年度実績値の理由	30代から40代にかけて肯定的評価割合が増加しており、子育て世代において障害者に対する意識が高まりつつあるものとする。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
一般企業の障害者雇用率(年)	企業が雇用する常用労働者数に占める障害者の割合	%	(H27) 2.06	2.11	2.21	2.22	2.28			備考
R2年度実績値の理由	障害福祉課	障害者トライアル雇用制度やジョブコーチ支援などの取り組みの成果と思われる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 障害福祉分野の相談支援体制を再構築し、令和3年度から相談支援専門員を北部・南部の相談支援センターに集約配置するための体制を整えた。 障害者に対する理解を深めるため、長野市障害者権利擁護サポートセンターでは、市民を対象とした障害者差別解消研修を年12回実施し、延べ245名の参加があった。また、本市が設置している長野市障害ふくしネットにおいて、12月の障害者週間に合わせ、新聞広告掲載や長野駅前への横断幕掲出等の啓発活動を行った。 子どもの発育状況の確認や障害の早期発見等目的とした4か月、1歳6か月及び3歳児検診は計7,684名が受診し、受診率は96.4%だった。また、地域発達支援会議を年5回開催し、支援が必要な子どもや保護者について事例検討など実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 悩みや困りごとを相談する人がいない障害者やその保護者が一定数存在し、公的な専門相談窓口につながりにくい状況がある。 障害者と市民との交流が少ないため、障害者への理解を深める機会が十分でない。 	「誰一人取り残さない」社会の実現という理念に鑑みて、より高い満足度の水準が求められている。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 相談支援専門員の集約配置により体制を強化した北部・南部の相談支援センターにおいて、各種相談を包括的に受け付け、専門機関につなげていく。また、一部未集約の機能（北部の障害児発達相談）があるため、集約を検討する。 障害者週間や各種研修、講演会の開催による啓発活動に加え、「長野市障害者にやさしいお店」登録店を増やすことや農福連携による就労機会の提供などの新たな取り組みを通じ、障害者への理解や障害者による社会参加の促進を図る。 	

2-3-2

1 施策の概要

施策番号	2-3-2		担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野		担当課	福祉政策課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成			
施策	認め合い、支え合い、活かし合う地域社会の実現			
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、地域の中で互いに認め合い、支え合い、活かし合いながら、いきいきと暮らしている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
			○				○											○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	ご近所において、支え合い、助け合える人間関係が築かれている	%	(H28) 49.7	45.0	46.0	42.6	47.0		45.2	↗
R2年度実績値の理由	近所付き合いの希薄化が進行している中ではあるが、令和元年東日本台風災害を契機に、地域コミュニティと地域の支え合いの重要性が再認識されたと考えられる。									
回答者自身の実践状況①	ご近所同士で交流をし、困った時お互いに助け合える関係を築こうとしている	%	(H28) 55.6	61.3	57.9	59.1	61.4		59.9	↗
R2年度実績値の理由	肯定的な評価が約61%を占めており、困り事に対する助け合いの関係づくりを築こうとする意識が高まっていると考えられる。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
地区地域福祉活動計画の評価に取り組んでいる地区数(再掲: 1-1-2)	地区地域福祉活動計画の進捗状況の把握や計画の検証・見直しに取り組んでいる地区数	地区	(H27) 17	24	27	28	32			32
R2年度実績値の理由	福祉政策課	各地区において地区地域福祉活動計画等の評価に取り組んでいる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>【地域たすけあい事業】担当：地域包括ケア推進課 地域住民による有償の助け合い活動である「地域たすけあい事業」について、地域の実情に応じ、安定的に事業を継続できるよう、介護保険の地域支援事業を活用したものに再編するためのモデル事業を5地区で開始した。</p> <p>【地域福祉推進事業補助金】担当：福祉政策課・地域包括ケア推進課 各地区において地域福祉推進の中心的役割を担う地域福祉ワーカーの活動の幅を広げるため、32地区でのワーカーの取り組みをとりまとめ、冊子にして、地域福祉ワーカーへ配布した。補助申請等に係る書類等を削減し、補助金申請に係る事務的負担の軽減を図った。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ○地域の実情に即したサービス内容での「地域たすけあい事業」の展開 ○福祉・保健に関する取組への地域団体等の負担軽減 ○地区役員を含め、地域福祉活動の担い手の確保 等 	<p>少子高齢化の進行や単独世帯の増加により、家族関係や地域住民相互のつながりが希薄化する中で、社会的孤立などの福祉課題が顕在化してきている。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>【地域たすけあい事業】タクシー等の活用や移動販売車との連携、サロン活動・体操など通いの場の創出に合わせた移送ニーズの見込み、支援者が対応可能な支援の量や内容などを考慮した地域たすけあい事業の構築について検討する。</p> <p>【地域福祉推進事業補助金】第四次地域福祉計画策定に合わせて、住民自治協議会が雇用している地域福祉ワーカーの在り方を含め、住民自治協議会の負担軽減、市・市社会福祉協議会等との適切な役割分担などについて検討する。</p>	

1 施策の概要

施策番号	2-3-3		担当部局	保健福祉部
分野	保健・福祉分野		担当課	生活支援課
政策	だれもが自分らしく暮らせる社会の形成			
施策	生活の安定と自立への支援			
施策の目指す状態	だれもが幾重にもはりめぐらされたセーフティネットに守られ、その状況に応じて可能な限り自立し、困窮することなく安定した生活を送っている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
○						○	○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	生活に困った時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 27.3	23.5	21.7	22.4	25.4		23.3	↗
R2年度実績値の理由	長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）の認知度が進み、実績を上げている。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
「まいさぼ長野市」の支援により就労した人の割合	%	(H27) 38.6	55.9	51.9	54.1	67.0			45.0	
R2年度実績値の理由	生活支援課	生活困窮の早期の段階で相談に結びつけることで、自立就労できた人の割合が増加している。（就労支援対象者数279人、就労者数187人）								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・ハローワーク長野「福祉・就労支援コーナー」（愛称：ジョブ縁ながの）と長野市福祉事務所のケースワーカー及び就労支援員が就労支援体制を整備するとともに、生活保護受給者の自立促進を図るため、個別の就労支援プログラムを策定し、73人を対象に支援を行い、内39人が就職した。 ・長野市生活就労支援センター（愛称：まいさぼ長野市）への相談内容について、複雑かつ複合的な課題を抱えている相談が増加傾向にあるため、国等の研修会（オンライン）に参加し、相談員のスキルアップを図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給が長期化すると就労意欲が衰える傾向が見られるため、早期の対応が求められる。また、求職活動が長期化した受給者の自立支援に向けた取組も継続して行う必要がある。 ・生活保護受給者の事情を丁寧に把握しながら、関連法令等に基づき、適切に支援する必要がある。 	社会的なセーフティネットとして、安定した暮らしを支えるためには生活保護制度のみならず、生活困窮者自立制度の適切な運用が求められる。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・新たに生活保護の受給を開始した受給者については就労可能な場合は、「就労支援プログラム」への参加を積極的に促し、早期での生活保護脱却を目指すと共に、求職活動が長期化している受給者に対しても粘り強く支援を行う。 ・生活保護法、保護の実施要領、生活困窮者自立支援法等を遵守しながら、個々の事情を勘案しながら適正な運用に継続して取り組む。 	

1 施策の概要

施策番号	2-4-1	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課
施策	健康の保持・増進の支援	
施策の目指す状態	市民一人ひとりが健康の大切さを認識し、生涯を通じて主体的に健康づくりに取り組み、自分らしく生きがいをもって生活している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		
環境・体制に関する評価①	健康づくりに取り組みやすい環境が整っている	%	(H28) 49.5	43.9	43.3	42.7	45.3	平均 43.8	↑
R2年度実績値の理由	昨年度のコロナ禍の中、行政や住民組織等が感染防止策を工夫をしながら運動継続の場など様々な健康づくりの機会確保に努めたことが回答結果に反映されたと考える。								
回答者自身の実践状況①	健康づくりに継続的に取り組んでいる	%	(H28) 56.8	62.8	60.1	58.9	63.3	61.3	↑
R2年度実績値の理由	仕事や生活様式に変化があったコロナ禍の中、感染防止とともに個人個人の健康維持・増進への関心が高まった結果と考える。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		
健康寿命 (年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(H27) 男80.81 女84.97	(H29) 男80.94 女85.16	(H30) 男81.09年 女84.73年	(R1) 男81.49年 女84.43年	(R2) R4.1月算定	備考	平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
R2年度実績値の理由	健康課	当該年度数値は、翌々年度の1月頃算定する予定。							
75歳未満のがん死亡率 (年)	75歳未満における、人口10万人当たりのがんの年齢調整死亡率	—	(H26) 57.1	(H29) 64.0	(H30) 66.1	(R1) 59.9	(R2) R4.6算定		45.7以下
R2年度実績値の理由	健康課	当該年度数値は、翌々年度の6月頃算定する予定。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>健康寿命延伸に向け、国保データベースシステムを活用し個人・地域の特性に合わせた生活習慣病予防及びフレイル予防を部局横断的に推進した。</p> <p>①「ながのベジライフ宣言」と「フレイル予防チェック&ガイド」による健診・相談・健康教育を通じた生活習慣病の重症化予防とフレイル予防啓発。</p> <p>②国保特定健診後の個別保健指導・栄養指導に加え、長野県後期高齢者医療広域連合からの委託を受け、健診結果から低栄養防止・生活習慣病重症化予防を目的に個別保健指導を実施</p> <p>③体力・健康チェックキャラバン (2回) や生活習慣病予防のための運動講座等を通じて、生活習慣病予防・フレイル予防のための運動習慣定着の動機付けを図った。</p> <p>④糖尿病性腎症等重症化予防対策検討会や専門医との事例等学習会を通じ医療との連携を強化した。(年4回)がん検診の受診者の利便性向上により、受診促進を図った。</p> <p>①休日女性がん検診の実施 ②休日当番医における子宮頸がん検診の実施 ③新型コロナウイルスの影響により6月末まで検診が中止となったことから、胃・肺がん等の集団検診について2か月間実施期間を延長し振替実施を行った。</p>
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>○自分の健康状態や変化に早期に気づき、重症化予防の具体的取組ができるよう、健診受診や生活習慣改善の必要性を普及啓発する必要がある。</p> <p>○子育て世代や働き盛り世代が職場や家庭など日常生活の中で、予防・健康づくりの取組が継続でき、年齢等で支援が途切れないサポート体制が必要。</p> <p>○がんによる死亡を減らすため、受診率向上を図るとともに、より効果的に検診を実施する必要がある。</p>	<p>健康を損ねる要因を理解し、健康的に過ごすための取組を市民自らコントロールできるように、すべての健康増進事業者が支援することが重要である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>○介護要因となるフレイルや生活習慣病の重症化を防ぐため、75歳の年齢で途切れることなく、国保データベースシステムの活用により重症化予防対象者全員へ介入し、医療と効果的に連携し重症化予防保健指導を行う。また健やかな生活習慣の形成や維持できるよう、関係者が協力し支援する。</p> <p>○国において死亡率減少効果が高いものとして認められた検診を適切に実施するとともに、早期発見・治療につながるよう、受診効果の高い世代に対する直接の受診勧奨や精密検査受診勧奨等を行う。</p>	

2-4-2

1 施策の概要

施策番号	2-4-2		
分野	保健・福祉分野	担当部局	保健福祉部
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課	健康課
施策	保健衛生の充実		
施策の目指す状態	地域に密着した質の高い、また専門性の高い保健衛生事業が提供され、だれもが健やかに安心して暮らしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○	○										○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	不安やストレスを感じた時に相談できる体制が整っている	%	(H28) 21.7	17.8	17.4	16.7	20.8		18.2	↑
R2年度実績値の理由	全国的に自殺者が増加したことに伴い心の相談窓口の案内チラシ5,000枚を民生委員、地区役員等に配布した。本市で実施していないSNS相談については、国が委託している窓口を周知した。									
回答者自身の実践状況①	不安やストレスを一人で抱え込まないようにしている	%	(H28) 64.8	69.2	69.0	66.4	68.4		68.3	↑
R2年度実績値の理由	新型コロナや芸能人の自殺報道により新聞やTV等で「心の相談窓口」を周知し、相談を呼びかける機会が増えた。毎年更新している「いのちの支援相談窓口」のリーフレットの活用についても定着してきている。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
自殺率 (年)	人口10万人当たりの自殺率	以下	(H27) 18.5	14.9	17.1	15.9	15.2			15.5以下
R2年度実績値の理由	健康課	20代、60代の自殺者が減少 (20代:5人減、60代:6人減) したため								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ●悩みを受け止められる人材の育成 (ゲートキーパー養成講座の実施) <ul style="list-style-type: none"> ・一般向け: 延べ88人・事業所向け: 延べ23人・若者向け: 長野県立大学・信州大学教育学部学生: 延べ114人 ●ネットワークとしての自殺対策の取組 <ul style="list-style-type: none"> ・自殺対策推進ネットワーク会議の開催 (書面開催) ・相談支援者対象研修会の開催: 3回 ・いのちの支援相談窓口リーフレットの配布: 5,817枚 ・総合相談会の実施: 3回 (近隣2市との連携により、他市の相談会にも参加できる体制とした) ●世代に応じた自殺対策の推進 <ul style="list-style-type: none"> 【若者】・SOSの出し方に関する教育の実施: 市内中学校30校中27校実施 ・若者向けリーフレット配布: 796枚 <ul style="list-style-type: none"> ・成人式でリーフレット配布: 1,638枚 【成人・高齢者】・職場、地域出前講座の実施: 54回 (1,588人) ・高齢者向けリーフレット配布: 5,984枚
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・自殺死亡率が全国より高い世代 (20歳未満女性・20代男女=若者世代、40代男性=働き盛り世代男性、60代男女・70代男性=シニア世代) への自殺対策の強化 ・悩みを受け止められる人材の育成 	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナウイルス感染への不安、自粛生活によるストレス、経済悪化による生活困窮等、自殺のリスク要因が多い社会環境になっている。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・「SOSの出し方に関する教育」を教育委員会と連携し市内の全中学校で実施する。 ・若者向けゲートキーパー講座を市内全大学の学生を対象に実施する。 ・事業所向けゲートキーパー講座の内容の充実を図り実施する。 ・高齢者へ心の悩みを相談できる場所を周知する。(リーフレットの作成、配布) ・あらゆる年代の多様な相談をワンストップで受ける「総合相談会」を継続し実施する。 ・自殺対策に関わる支援者の相談技術の向上及び連携を強化するための研修会・連絡会を開催する。 	

2-4-3

1 施策の概要

施策番号	2-4-3	
分野	保健・福祉分野	担当部局
政策	安心して暮らせる健康づくりの推進	担当課
施策	地域医療体制の充実	
施策の目指す状態	必要な人が必要な時に必要とする医療サービスを安心して受けられる。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○											○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	必要な医療サービスを受けられる体制が整っている	%	(H28) 62.9	58.4	60.3	58.2	62.8		59.9	↗
R2年度実績値の理由	市街地及びその周辺地域が比較的高いのに対して、医療機関が少ない中山間地域では低い傾向にある。									
回答者自身の実践状況①	かかりつけ医がいる	%	(H28) 75.4	73.7	74.3	74.7	74.7		74.4	→
R2年度実績値の理由	0歳代を除き年代が高くなるにつれて、かかりつけ医がいる割合が高くなる傾向がある。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
健康寿命 (年) (再掲: 2-4-1)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	年	(H27) 男80.81 女84.97	男80.94 女85.16	男81.09 女84.73	男81.49 女84.43	R4.1月算定			平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加
R2年度実績値の理由	健康課	当該年度数値は、翌々年度の1月頃算定する予定。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 初期救急患者への対応として、夜間については、医師会及び公的病院と連携し市内3か所に設置した急病センターで診療を行い、休日については、医師会と連携し在宅当番医が診療を行った。 入院治療を必要とする重症救急患者への対応として、24時間患者を受け入れることが可能な病院群輪番制病院に対して運営補助を行った。 中山間地域における医療提供体制を維持するため、国保直営診療所8施設 (歯科2施設を含む) を運営した。
--	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 市域における24時間365日の診療体制が確保されており、今後もこの体制を維持する必要がある。 超高齢社会の到来により、医療需要は、2040年頃をピークに増加していく見込みであるが、診療所医師の高齢化や勤務医の働き方改革等により、医療提供体制の維持が難しくなることが懸念される。 	持続可能な医療提供体制を維持するには、医療需要や医師の状況をしっかり把握する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 将来の医療需要や医療環境の変化を見据えながら、地域における医療・介護施設の更なる機能分担や連携を推進するとともに、県、医師会等と協調しながら必要な対応を検討していく。 人口減少の著しい中山間地域において、国保直営診療所のあり方及び運営方法について、医療スタッフの確保や患者数の減少などを踏まえ検討していく。 	

1 施策の概要

施策番号	2-5-1	
分野	保健・福祉分野	担当部局 地域・市民生活部
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成	担当課 人権・男女共同参画課
施策	人権尊重社会の実現	
施策の目指す状態	市民一人ひとりが、生涯にわたり自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、人権を尊重している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○	○	○	○							○		○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 40.7	34.5	34.2	33.1	35.9		34.4	↗
R2年度実績値の理由	全体的には互いの個性や立場を尊重し合える地域であると感じているとする肯定的な意見が2.8ポイント増えているが、年代別では30歳から69歳までの世代で否定的評価が肯定的評価を上回っている。否定的意見として「閉鎖的と感じる」「昔からの固定観念や先入観がまだ強いと感じる場面がある」があり、地域の中で活動している世代の多くが否定的に感じていると思われる。								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 52.4	55.9	54.1	52.3	56.5		54.7	↗
R2年度実績値の理由	人権問題について理解を深めるために、住民自治協議会や人権教育指導員が地域で研修会を開催していることが、「相手の立場を考慮するようにしている」「地域の研修会に参加している」といった肯定的な意見が増えることになった理由と思われる。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 人権教育・啓発研修会参加者の満足度	%	(H28) 89.8	90.0	86.3	83.3	-			92.0
R2年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	新型コロナウイルス感染症防止のため、研修は短時間としたことからアンケートは実施しなかった。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育推進のため、各住民自治協議会、区、地域公民館等で開催する研修会及び住民集いに際し、活動の中心となる人権教育指導員の養成、講師の派遣、情報や資料の提供等の支援を行った。 広く市民に周知を図るため、テレビ・ラジオ放送等メディアを活用した啓発を実施した。また、啓発標語・ポスターの募集、啓発ビデオ・DVDの貸出しや啓発資料の配布など人権尊重意識の普及啓発を行った。 企業における人権教育推進のため、長野市企業人権教育推進協議会の事務局を務め、講演会、人権教育担当者研修会、研修講座、企業経営者研修会を開催し、人権課題について理解を深めるとともに啓発事業や情報提供を行った。 心配ごと悩みごと相談室を開設し、相談者が自ら問題を解決することができるよう情報提供や助言を行った。 研修会等の開催にあたり、新型コロナウイルス感染症防止のため、インターネットを活用したり、分散開催を行うなどの対策を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 家庭・地域、学校、企業・職場などのあらゆる機会を捉えて人権教育を推進する必要がある。 新型コロナウイルス感染症防止のため、地区毎の「人権啓発研修」の開催が困難だった。 多様化する人権相談にも適切に対応できる相談体制の充実が必要である。 	<p>SDGsの内容はどれも「人が生きること」と関連し、人権がベースにあるので、人権を尊ぶ明るい社会の形成を基礎として取り組む必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 地域における人権教育研修会の核となる人権教育指導員（各地区住民自治協議会に設置）について、初任者へは研修会の開催方法を分かりやすく伝え、経験者へはスキルアップを図る等、研修会を工夫し実施する。また、人権教育指導員等が他地区の実施状況を知ることにより情報交換等ができるよう研修会等の充実を図る。 研修会等に参加する市民の満足度を高めるため、内容や講義方法を工夫していくことが必要である。 LGBTをはじめとする様々な相談にも対応できるように、相談員の資質の向上を図る。 	

1 施策の概要

施策番号	2-5-2		担当部局	地域・市民生活部
分野	保健・福祉分野		担当課	人権・男女共同参画課
政策	人権を尊ぶ明るい社会の形成			
施策	男女共同参画社会の実現			
施策の 目指す状態	男女が社会の対等な構成員として個性と能力を十分に発揮し、自らの意思により社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保されている。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
	○			○	○	○	○						○				○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート 指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 29.0	25.5	24.1	23.1	27.0		24.9	↗
	R2年度実績値の理由	市民への男女共同参画や女性活躍に係る意識啓発等を進めたことにより、各世代層において、性別にかかわらず、個性や能力を十分に活かすことができる地域であると感じているとする肯定的な意見が増えているもの								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 47.3	50.3	48.6	49.6	51.2		49.9	↗
	R2年度実績値の理由	男女共同参画センター企画のセミナー・講座等への参加、国際社会の動向やグローバル化の推進・ジェンダー平等に係る報道等の様々な影響から、男女共同参画について理解を深めようとしている肯定的な意見が増えているもの								
統計 指標	地域の方針決定の場への女性の参画度	%	(H27) 16.4	16.5	16.0	17.9	17.5			30.0
	R2年度実績値の理由	人権・男女共同参画課	地区役員には男性が就くといった風潮が根強く残っていることに加え、地域において意欲ある女性はいるものの少数であり、単独での地域参画に躊躇してしまうことから役職への就任に結びつかないと考えられる。							
	内容									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・市の政策方針決定過程や審議会等への女性参画率を安定的に確保するため、各課で所管する審議会等における女性の参画状況調査時に未達成理由書の提出に併せ、今後、女性の参画については是正を図るよう周知した。 ・地域社会への参画についての女性の意識の醸成を図るため、各住民自治協議会から推薦された女性を対象に「女性リーダーフォローアップ講座」を開催した。さらに、地域における男女共同参画に対する意識を促進するため、女性リーダーに加えて住民自治協議会の役員等を対象とした講座を開催した。 ・女性のエンパワーメントやスキルアップのための講座に加えて、地域特性を考慮した「地区別講座」を開催し、各地域で活動する女性リーダー同士の連携を深める「仲間づくり」を進めるとともに、地域における「語らいの場」開催の実現に向けて取り組んだ。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・必要な学識経験を有する分野に女性が少ない場合や極端に参画率の低い審議会もあり、女性の参画率の安定的な確保に支障がある。 ・地域における方針決定の場へ女性が参画するためのリーダー養成が急務である。 ・女性活躍を加速させるため、職場における男女共同参画への意識付けを図る講座の企画や、取組促進のための企業優遇施策の構築についての検討が必要である。 	<p>ゴール5：ジェンダー平等</p> <p>男女が互いに尊重し、その個性と能力が十分発揮できる持続可能な国際社会に調和する様々な環境整備に取り組むことにより、地域や職場等における女性の意思決定過程への参画を促進し、持続可能なまちづくりと地域経済の活性化を図る必要がある。</p>

- ・女性の参画率の低い審議会の所管課へ、審議会を組織する関係団体への女性の推薦依頼などを直接働きかけを行い、意思決定機関への女性の参画を推進する。
- ・地域における女性リーダーの育成や女性活躍推進に重点をおいた企画講座を開催し、男女共同参画に関する理解を深める。
- ・男女共同参画へ先進的な取組を行っている市内事業者へのインセンティブ付与の手法を検討し、制度設計を図る。

分野3 人と自然が共生するまち「ながの」(環境分野)

政策1 環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成

施策1 低炭素社会の実現

施策2 循環型社会の実現

政策2 自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進

施策1 豊かな自然環境の保全

施策2 良好な生活環境の保全

1 施策の概要

施策番号	3-1-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	低炭素社会の実現		
施策の目指す状態	温室効果ガスの排出削減を意識した日常生活や事業活動が営まれ、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○		○	○			○	○	○	○	○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、太陽光発電や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える取組が日常的に行われている	%	(H28) 27.4	37.0	27.4	24.3	24.8		28.4	↑	
R2年度実績値の理由	太陽光発電の普及、節電対策などへの取組が一定程度進んでいるが、まだ、交通関連の取組を不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。										
回答者自身の実践状況①	太陽光利用や節電、自動車利用を控えるなど、温室効果ガスの発生を抑える暮らしをしている	%	(H28) 43.3	44.0	40.9	38.0	40.4		40.8	↑	
R2年度実績値の理由	太陽光発電の普及、節電対策などへの取組を通じて、市民意識は一定程度向上していると思われるが、交通関連の取組が不十分と感じる方が多く、全体として肯定的評価をする割合が少ないものと思われる。										
統計指標	内容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	温室効果ガス排出量	各種統計資料の電力使用量や自動車登録台数などのデータを用いて算出した市民一人一日当たりの温室効果ガス排出量	kg-co2以下	(H24) 14.55	16.22	R4.2月算定	R5.2月算定	R6.2月算定			14.08
	R2年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	温室効果ガス排出量（使用統計の公表時期により概ね3年前のものを算定）は電力の排出係数変動の影響が大きく、年々係数は低めに推移しているものの、基準値（H24）と比べるとまだ係数は高く、H29年度は16.22kg-co2となった。								
	再生可能エネルギーによる電力自給率（発電設備容量）	発電設備容量（①水力・小水力+②太陽光+③バイオマス）/最大電力需要量	%	(H26) 39.1	49.5	51.8	54.7	R3.8月算定			60.0
	R2年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	バイオマス発電施設の稼働や太陽光発電設備等の増加により、自給率が上昇している。								
	木質バイオマス燃料需要量（灯油換算）	間伐材等を活用した木質バイオマス燃料需要量の推計値（①ペレットストーブ設置台数×平均消費量+②市有施設におけるペレット・まき等の購入量+③地域活動等により生産したまき等の販売量（②との重複分を除く）	ℓ	(H27) 180,120	245,420	292,795	278,424	254,305			330,000
R2年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	コロナ感染症に伴い、市有施設における薪の使用量が減り需要量が減少している。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 「長野市地球温暖化対策地域推進計画」及び「長野市役所温暖化防止実行計画」に基づく施策の推進 太陽光発電等の設置について、長野市地球温暖化防止活動推進センターと連携し、太陽光発電設備初期費用ゼロモデル紹介事業を実施した。 「長野市太陽光発電設備の設置と地域環境との調和に関する条例」を制定した。（令和3年4月1日施行） 事業所向け温暖化対策支援サイト「エコステップながの」で、省エネ等の温暖化対策はコスト削減につながることも、事業者の取組を促す情報提供を行った。 耕作放棄地等のソルガム活用調査を実施。講習会等を通じて栽培者・耕作面積の増加を図ったほか、各種イベントにより商品化・販路の拡大を図った。また、社会実装に向け流通環境整備等を目指す団体の支援を行った。 令和3年度中のバイオマス産業都市への認定を目指し、長野市バイオマス産業都市構想の策定に取り組んだ。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>国及び県では、2050年までに温室効果ガス排出量を実質ゼロとすることを宣言しており、本市としても、脱炭素社会の実現に向けた取組が求められている。アンケート指標では、温室効果ガスの発生を抑える取組など低炭素行動に対し一定の認識はあるものの目標値を下回っているため、更なる対策を検討し啓発活動など実施する必要がある。</p>	<p>脱炭素社会の実現に向け、家庭や事業所などのエネルギー消費の効率化、再生可能エネルギーの普及拡大など、気候変動に伴う緩和策の他、影響軽減、早期警戒に関する教育や啓発といった適応策の実施など、更なる温室効果ガスの抑制に向けた対策が求められている。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>国や県が目指す2050ゼロカーボンに向けて、本市としても令和3年度をゼロカーボンに向けて大きく舵を切る起点とし、市有施設への再生可能エネルギー設備の率先導入を検討するとともに、市民向けに経済的かつ温室効果ガスの排出量抑制に繋がる新規事業を実施する。また、令和4年4月の環境基本計画の改定に当たっては、2050ゼロカーボンの実現に向けた具体的な施策を検討していく。</p>	

3-1-2

1 施策の概要

施策番号	3-1-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	環境に負荷をかけない持続可能な社会の形成	担当課	生活環境課
施策	循環型社会の実現		
施策の目指す状態	市民や事業者がごみの発生抑制に積極的に取り組み、排出量が年々減少している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	身のまわりにおいて、ごみの発生を減らす取組が日常的に行われている	%	(H28) 50.0	58.6	47.3	44.4	45.4		48.9	↗
	R2年度実績値の理由	自らはごみの分別を徹底している、食べ物を無駄にしないなど環境に対する関心は高いものの、ごみ集積所にいつも大量のごみが出ているなどの理由により、ごみを減らしている取組が実感できないためと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	食べ物を無駄にしないなど、ごみを出さないように気をつけて生活している	%	(H28) 81.7	81.0	82.9	81.7	84.4		82.5	→
	R2年度実績値の理由	市、県、国による食品ロス削減の取組のほか、報道機関等による食品ロス関連の採り上げが見られることから、市民の関心の高まりと実践により、指標が高水準で維持されていると思われる。									
	回答者自身の実践状況②	使わないものを譲り合ったり、壊れたものを修理して使うなど、再利用に取り組んでいる	%	(H28) 62.6	60.8	63.4	62.8	65.1		63.0	↗
	R2年度実績値の理由	リサイクルプラザ運営による啓発効果、インターネットを介したリサイクル品個人取引の普及などにより、指標は微増傾向である。									
	回答者自身の実践状況③	ごみの分別を徹底している	%	(H28) 93.3	91.5	92.5	92.2	93.7		92.5	→
	R2年度実績値の理由	市によるごみ処理手数料有料化、ごみの減量・分別の指導啓発により、市民の意識が高く分別が習慣として定着しているため、指標は高い水準を維持している。									
統計指標	事業所からのごみ排出量	事業所からのごみ排出量 (産業廃棄物を除く)	t	(H27) 41,662	41,295	40,897	41,950	35,616			41,538以下
	R2年度実績値の理由	生活環境課	新型コロナウイルスの影響による事業活動の縮小により事業ごみが減少したことから、目標値を達成した。								
	ごみ総排出量	市民一人一日当たりのごみ排出量	g	(H27) 961	939	926	928	910			935以下
	R2年度実績値の理由	生活環境課	食品ロス削減機運の高まりやごみ分別徹底、紙離れなどによる市の資源物処理量の減少により、目標値を達成した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>・市民に対しては、ごみの減量・分別の徹底を指導し、再資源化を推進するため、ごみの出し方保存版・ごみ収集カレンダーの配布、ごみ分別強調月間におけるごみ集積所巡回指導、出前講座の実施、えこねこ通信の発行などにより啓発した。</p> <p>特に、食品ロス削減対策については、平成28年度から実施している、消費されない食料品を支援につなげる「フードドライブ」及び宴会食べきり「30・10運動」を引き続き展開する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画どおりに事業を行うことができなかった。このような状況の中、フードドライブについては、NPOから開催要望があり、ごみ減量に加え、支援活動の必要性を感じたことから、コロナ対策を講じて実施することができた。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>市民・事業者に対し、より一層のごみの発生抑制及びごみの分別の徹底を啓発し、ごみの減量化と再資源化を目指す。</p>	<p>ごみの発生抑制及び分別の徹底を推進し、経済成長と環境負荷低減の両立が必要不可欠である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>・家庭ごみの発生抑制及び分別の徹底の取組として、環境教育・環境学習の充実、生ごみ自家処理等の推進、フードバンク活動団体への支援等を継続する。 家庭ごみ処理手数料有料化の際に手数料を財源として実施することとしたえこねこ通信の発行や、出前講座等による分別徹底の啓発活動、集団資源回収報奨金の交付等を継続する。 特に、令和3年度は、市民のライフスタイルが多様化していることを踏まえ、引き続き、食品ロス対策とプラスチック廃棄物対策を重点的に行う。</p> <p>・事業ごみ減量への取組として、多量排出事業所に向けた減量計画提出の徹底や立入調査を実施する。 また、環境保全に配慮した取組を行っている事業者を「ながのエコ・サークル」に認定し、優良事例として採り上げ、自主的な取組を促す。</p>	

3-2-1

1 施策の概要

施策番号	3-2-1		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	環境保全温暖化対策課
施策	豊かな自然環境の保全		
施策の目指す状態	豊かな自然環境が保たれ、自然と触れ合うことができる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○	○			○	○			○	○	○

2 指標の推移等

アンケータ指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	豊かな自然環境が保たれている	%	H28 73.6	71.6	69.1	69.1	72.5		70.6	→
R2年度実績値の理由	僅かに増加し、基準値に近づいた。全ての年代において肯定的評価が前年より増加したが、特に若年層において、肯定的な評価が強い傾向が見られる。									
回答者自身の実践状況①	自然について学び触れ合うなど、自然環境保全を意識した暮らしをしている	%	H28 50.2	46.9	49.5	49.6	53.3		49.8	↗
R2年度実績値の理由	例年基準値を下回っていたが、僅かに増加し基準値を上回った。モニターからも、多くの年代において、家庭や身近な場所で自然と触れ合う機会があることが伺える。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	環境保全活動参加者数	ながの環境パートナーシップ会議の活動への参加者数	人	(H27) 3,766	4,629	4,842	4,588	1,814		
R2年度実績値の理由	環境保全温暖化対策課	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、イベント等の中止があったため、基準値を下回った。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原の現状を調査し、保全を図るため、地元学術機関との連携事業を活用し、長野工業高等専門学校に委託して、ドローン空撮による植生分布および湛水域データの収集解析、水位観測システムによる水文調査、ポータブルコーンによる土質調査等を行った。 外来種駆除や生物多様性についてのパネル展示を市役所連絡通路にて行い、周知啓発を図った。 新型コロナウイルス感染予防対策をとりながら学習会を実施し、多くの方の参加を得ることができた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原の適切な保全方法について、より高度な専門家の検証や指導が必要 希少動植物の保護や特定外来生物の駆除など生物多様性の確保については、効果の検証が難しい。 環境学習の機会の増加と、多様な担い手の育成 	<p>山地生態系（飯綱、大岡、戸隠）を保持することを含め、自然環境の保全や生物多様性の確保に関する取組を多様な担い手により行い、持続可能な社会へとつなげていく必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 大谷地湿原保全復元事業において、高度な専門知識や技術を有する大学や高校との連携を進め、新たな視点の取り込みや若者の参画を図る。 特定外来生物への対応について情報収集及び周知、啓発を行う。 学習会の内容や時期について市民のニーズを捉え、参加者の増加につながる工夫を行う。 環境パートナーシップについて、協働による取組を更に推進するとともに、若者や事業者を含む新規会員の勧誘を推進する。 	

3-2-2

1 施策の概要

施策番号	3-2-2		
分野	環境分野	担当部局	環境部
政策	自然と調和した心地よい暮らしづくりの推進	担当課	生活環境課
施策	良好な生活環境の保全		
施策の目指す状態	良好な生活環境が美しく保たれている		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○	○								○	○	○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 74.1	71.6	71.0	71.0	74.1		71.9	→
	R2年度実績値の理由	平成30年に施行した「長野市ポイ捨て、道路等における喫煙等を防止し、きれいなまちをつくる条例」などを通じて、市の良好な生活環境への取組が評価されていると思われる。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 48.8	50.6	45.2	46.7	46.7		47.3	↗
	R2年度実績値の理由	市民の意識の向上により、地域の良好な環境のための環境美化活動への参加について、指標のポイントが微増した。								
統計指標	ポイ捨て等ごみ回収量	k g	(H27) 25,719	16,171	16,576	16,263	11,837			21,500以下
	R2年度実績値の理由	生活環境課	新型コロナウイルス感染拡大防止のための活動自粛などにより、ごみ回収量は減少した。							
	内容	単位	基準値	H29	H30	R1	R2	R3	備考	目標値 (R3)

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	地域での環境美化説明会等を通じて不法投棄に関する情報提供や市が設置する防止看板の設置場所の選定など不法投棄防止対策について周知を行った。 不法投棄防止の啓発を行うため、職員による週2回のパトロール・回収を実施し、並行して公益法人長野シルバー人材センターによるパトロール、回収業務を委託した。 監視カメラ、不法投棄防止看板及び防止ネットの設置を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
不法投棄されにくい環境にするため、不法投棄の8割が家庭ごみであることから、適正なごみ出しの一層の啓発が必要である。	廃棄物の定期的な回収と適切な最終処理による発生量の削減とマイクロプラスチックの海への流出抑制の啓発により、良好な生活環境となるよう継続的に取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
不法投棄が目立つ場所への監視カメラ及び啓発看板の設置や、地元住民とともにパトロールを行うなど、不法投棄されにくい環境づくりを行う。 全戸配布される家庭用資源物・ごみカレンダーを通じた適正なごみ出しの周知徹底や、環境美化説明会等を通じて広く住民に周知を図る。	

分野4 安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策1 災害に強いまちづくりの推進

施策1 防災・減災対策の推進

施策2 消防力の充実・強化及び火災予防

政策2 安心して暮らせる安全社会の構築

施策1 交通安全対策の推進

施策2 防犯対策の推進

施策3 安全な消費生活の確保

1 施策の概要

施策番号	4-1-1	
分野	防災・安全分野	担当部局 総務部
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課 危機管理防災課
施策	防災・減災対策の推進	
施策の目指す状態	災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○			○							○	○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	%	(H28) 35.5	35.7	34.0	32.9	32.3		33.7	↗
	R2年度実績値の理由	令和元年第19号台風災害の際の救助が迅速だった点や同災害の経験が生かされ体制や準備が整っているという意見がある反面、否定的な意見では、堤防等の強化がされていない、防災行政無線が聞こえないといった意見があることから、ハード面での体制が整っていないと感じる住民が多いものと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	%	(H28) 41.1	37.2	36.5	42.3	51.2		41.8	↗
	R2年度実績値の理由	前年度に比べ約9ポイント上昇しており、「もしものときのためにできることはしておきたい」といった意見がモニターから寄せられているように、近年の大災害を通じて、家庭での防災意識が高まっているものと思われる。									
統計指標	地域防災マップ作成率	543自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	%	(H27) 65.8	74.4	76.4	77.2	77.8			85.1
	R2年度実績値の理由	危機管理防災課	地域防災マップ作成については、消防局と連携し、自主防災組織や住民自治協議会に向けて作成を促しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等で啓発が十分に行えなかったことから、進捗率は停滞している。								
	防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	%	(H27) 87.1	85.1	82.1	68.9	55.0			100
	R2年度実績値の理由	警防課	自主防災訓練実施率については、全ての自主防災組織が実施することを目標にしているが、新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた防火防災訓練が中止になるなどの理由により、実施率が低下した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・同報系防災行政無線設備については、国が進めるデジタル化整備を推進するとともに、双方向通信機能も加えるなど、情報伝達機能の強化を図るため、昨年度に引き続き、防災行政無線（同報系）のデジタル化整備工事を実施した。 ・指定避難所における新型コロナウイルス感染症への対応や車で一時的に避難する指定緊急避難場所で滞在できる環境整備を実施した。 ・避難場所等におけるWi-Fi接続を可能にし、避難者、観光客、帰宅困難者等への情報提供を行うとともに、平時においても施設利用者の利便性向上を図るため、避難場所等公衆無線LAN（Wi-Fi環境）の整備を実施した。 ・災害に備え、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進めるとともに、避難場所標識の整備を実施した。 ・災害に対する脆弱性を克服し、事前防災及び減災その他迅速な復旧等に資する施策を総合的に実施するため、国土強靱化地域計画の策定に着手した。 ・市民の防災対策に対する支援については、住宅耐震対策として木造住宅の無料耐震診断・耐震改修工事補助、特定既存耐震不適格建築物等耐震診断補助を実施するとともに、ブロック塀除却補助及び自主防災組織強化事業補助などを実施し、「自助」「互助・共助」「公助」による防災体制の強化を図った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
アンケート指標の「災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている」の肯定的な回答割合が年々下がっていることを踏まえ、令和元年東日本台風災害の検証を踏まえた自助・互助・共助・公助の理念のもと、市民・地域・事業者・関係機関・行政が一体となった防災対策を更に推進する必要がある。	気候変動により、自然災害が広域化、激甚化していることから、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力を強化し、災害による死者や被災者数を大幅に減らし、経済損失を大幅に削減する取り組みが必要となる。

- ・災害時に被害を最小限に抑制できる体制として、防災行政無線（同報系）のデジタル化の整備を進め、情報伝達機能の強化を図る。
- ・災害時に被害を最小限に抑制できる準備として、各種ハザードマップ等を周知するとともに、各避難場所に防災備蓄倉庫を設置し、避難所運営に必要な緊急資機材・食料など生活必需品の備蓄を計画的に進める。
- ・災害に備えて食料や飲料水などを備蓄していただくことを促すため、市政出前講座や各防災イベント等で災害に備えた日頃からの備えについて、啓発していく。
- ・SDGsの視点では、気候関連災害や自然災害に対する強靱性及び適応力確保のため、国土強靱化計画を策定する。

4-1-2

1 施策の概要

施策番号	4-1-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	消防局
政策	災害に強いまちづくりの推進	担当課	消・総務課
施策	消防力の充実・強化及び火災予防		
施策の目指す状態	市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○										○	○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	消防や救急体制が十分に整っている	%	(H28) 62.7	61.8	61.3	61.5	61.7		61.6	↗
R2年度実績値の理由	消防署所の配置に対しての肯定的意見が多い。市街地と中山間地域の比較、台風19号関連するモニター意見が肯定的・否定的ともに散見される。年代別18～19歳での肯定的評価割合が特に高い。									
回答者自身の実践状況①	応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	%	(H28) 37.6	34.5	33.6	34.8	34.0		34.2	↗
R2年度実績値の理由	「機会がない」「どこで実施されているかわからない」などの否定的意見が多く、特に20～29歳、30～39歳までの肯定的評価が低い。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	件	(H27) 3.3	2.8	3.9	3.4	2.5			3.0以下
R2年度実績値の理由	予防課	昨年と比較して大きく減少し、目標値を下回ることができた。たき火や火入れ等による火災の件数を少なくすることができたためと考える。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上研修を、自主防災組織及び地域の実情に合わせた内容とするため、消防署及び消防分署の単位で計画し、全ての署及び分署で実施した。 消防団員の個人装備品の配備及び消防団車両等の更新について計画どおり配備した。(令和2年度実績：基準活動服2,422着(配備合計3,430着100%)、雨衣570着(配備合計3,150着92%)、小型動力ポンプ(更新)3台、小型動力ポンプ付積載車(更新)3台) 火災予防としての統計指標である出火率は目標を達成した。出火原因の上位である「たき火・火入れ」の減少を図るため、気象状況や過去の火災の発生状況を分析した結果に基づく消防車両による予防広報、ホームページ・SNSを活用した広報活動を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
高齢化の進行に伴う、高齢者の救急需要の増加が見込まれるため、質の高い救急サービスの提供とともに、市民に対する応急手当の普及啓発を行う必要がある。台風災害を踏まえて市民の防災意識が高まる中、地域防災力の向上を目指す必要がある。	人口減少・少子高齢社会においても、多発する大規模災害や増加する救急需要に対して、限られた人員と施設で、安定した消防力を確保する必要がある。具体的な消防体制について、調査及び研究を進める必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
市民に対する応急手当の普及啓発として、WEB救急講習を活用し効率化した受講環境を提供することで受講者数を増員するとともに、家庭などでの事故やケガを防ぐよう予防救急の推進を行っていく。 地域防災力の向上について、自主防災組織と地域防災の中核である消防団が連携した活動ができるよう体制を構築する。また、消防団の災害対応力の確保のため、個人装備品の充実、及び組織機構について検討を行っていく。	

4-2-1

1 施策の概要

施策番号	4-2-1	
分野	防災・安全分野	担当部局 地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課 地域活動支援課
施策	交通安全対策の推進	
施策の目指す状態	市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○				○									○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	交通マナーが良い地域である	%	(H28) 44.1	46.2	45.5	43.7	54.9		47.6	↗
R2年度実績値の理由	横断歩道ルール・マナーアップ運動等の広報啓発活動により、交通ルールの遵守や正しい交通マナーの実践が市民に浸透してきたため。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	自動車や自転車の交通マナーを意識して生活している	%	(H28) 90.4	86.7	87.8	88.1	90.0		88.2	→
R2年度実績値の理由	継続的な交通安全教育や広報啓発活動により、市民の交通安全意識が維持されているため。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 交通事故件数(年)	交通事故件数	件	(H27) 1,701	1,471	1,306	1,114	992			1,250以下
R2年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染対策のため外出の機会が減少したこと、及び世代に応じた交通安全教育や関係機関・団体と連携した啓発活動を継続的に実施しているため。								
統計指標 高齢者の交通事故件数(年)	高齢者(65歳以上)の交通事故件数	件	(H27) 580	502	481	393	360			375以下
R2年度実績値の理由	地域活動支援課	新型コロナウイルス感染対策による外出の機会が減少したこと、及び運転免許の自主返納など高齢者自らの交通安全意識が徐々に浸透してきたため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 交通弱者(園児と小学生、高齢者)に重点を置いた交通安全教育を実施した。 令和2年度実績(派遣回数:53回、受講者数:のべ2,690人、うち園児・小学生・高齢者対象:約90%) 警察や交通安全関係団体及び地域と連携し街頭啓発活動を実施し、市民の交通安全意識の高揚を図った。 学校・警察・道路管理者・地域等と連携した通学路等における危険箇所の確認と関係機関への道路環境の改善及び交通規制の要望を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 交通死亡事故全体に占める高齢者死亡事故の割合が約60%とここ数年横ばいで推移していること。 子どもの交通事故の発生原因として飛び出しの割合が高いこと。 	交通事故の約4割を交通弱者が占めており、安全な社会の構築に寄与するために、継続的な啓発活動や交通安全教育が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 高齢者事故を減少させるため、①交通安全教育の場をより多く提供する、②高齢者自身が参加・体験・実践型教育の実施、③運転に不安を感じた場合の免許返納の促進、④安全運転サポート車購入の補助制度の周知を実施していく。 園児や小学生を対象とした交通安全教育を継続して実施していく。 	

4-2-2

1 施策の概要

施策番号	4-2-2		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	地域活動支援課
施策	防犯対策の推進		
施策の目指す状態	市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	地域で防犯に向けた取組が行われている	%	(H28) 41.8	44.5	42.1	38.7	42.2		41.9	↗
R2年度実績値の理由	地域での防犯活動が市民にあまり知られていないため。									
回答者自身の実践状況①	犯罪防止のため、声かけや見守り活動に参加している	%	(H28) 27.6	25.9	24.5	23.8	23.7		24.5	↗
R2年度実績値の理由	身近な地域の防犯活動を知る機会及び参加する機会がないため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
刑法犯発生件数(年)	刑法犯発生件数	件	(H27) 2,324	1,934	1,843	1,877	1,282			2,000未満
R2年度実績値の理由	地域活動支援課	防犯ボランティア等による自主防犯活動の実施や防犯灯の整備により、犯罪が起きにくい環境が徐々に進んでいるため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯設置 夜間における歩行者の安全を確保するために、行政連絡区がLED防犯灯を設置及び維持管理する場合に係る経費の一部を助成した。 自主防犯活動への支援 子どもや女性、高齢者の犯罪被害防止を含め、地域の防犯活動を担っている防犯ボランティアによる自主防犯活動への財政的支援や広報などが活動紹介を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> これからも防犯灯を維持していくために財政面や管理体制の課題がある。 市民の防犯意識が依然として高まっていない。 	防犯灯において、一定の周期で灯具の大量更新が必要なことや、人口が減少していく中で、行政連絡区の維持管理負担が過度にならないようにすること。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 防犯灯具の大量更新時期が到来することから、制度方針を「新規設置促進」から「既存灯具の計画的な運用」に変更し、防犯灯を計画的に運用できる体制を整える必要がある。そのために、順次準備を進める必要がある。 多くの市民に自主防犯活動に関心をもってもらうための情報発信や身近な犯罪を情報提供し、市民1人1人の防犯意識を高めていく。 	

4-2-3

1 施策の概要

施策番号	4-2-3		
分野	防災・安全分野	担当部局	地域・市民生活部
政策	安心して暮らせる安全社会の構築	担当課	市民窓口課
施策	安全な消費生活の確保		
施策の目指す状態	市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		平均
環境・体制に関する評価① 特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	%	(H28) 31.0	32.8	32.0	27.5	30.6		30.7	↑
R2年度実績値の理由	複雑・多様化する消費生活相談件数が年々増加傾向にあるため、専門的な知識を有する相談員の体制を整え、常時4名体制として相談体制の充実を図った。(H30=2121件、R1=2203件、R2=2215件)								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 60.9	55.7	54.5	58.9	57.7		56.7	↑
R2年度実績値の理由	マスコミ等で新型コロナ関連の報道が盛んに行われたことで、特殊詐欺に対する市民の関心が下がったと思われる。(意識調査：R1=19位、R2=38位)								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値					目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3		備考
通信販売(インターネット等)に関する被害認知件数(年度)	件	(H27) 99	90	63	59	59		50以下	
R2年度実績値の理由	市民窓口課	巣ごもりにより通信販売の利用件数が増加しているが、通信販売による詐欺が市民に広く周知されてきたこともあり、被害認知件数は下げ止まりとなった。(通信販売相談：R1=677件、R2=779件)							
特殊詐欺認知件数(年)	件	(H27) 54	49	38	27	29		25以下	
R2年度実績値の理由	市民窓口課	金融機関やコンビニ等関係機関の「消費者への声掛け」の強化により減少傾向にあったが、新たな手法による詐欺の増加も影響し若干増加した。(県全体の認知件数：R1=125件、R2=125件)							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 悪質商法や特殊詐欺の被害を防止するため、高齢者と日常的に関わる民生委員やケアマネジャーの方々と情報を共有・周知を図り、各地域内での未然防止活動を協働で進めている。(民生委員やケアマネが関わった事案 H30=19件、R1=20件、R2=9件) 地域内の活動強化に向け、令和元年12月に改選された新任の民生委員に対して「見守り活動の必要性」等を説明するために各地区へ訪問し、啓発活動を実施している。(27支所中、8支所実施済) 第一庁舎2階市民窓口課前待合スペースと1階市民交流スペースに設置されている「啓発モニター」に15秒のコマーシャルを流し、注意喚起を行っている。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
悪質商法や特殊詐欺は、常に新たな手口が発生し巧妙化しており、依然として騙される被害者が後を絶たない。	未然に防ぐためには、地域との連携した取組や、当センターによる情報発信、相談員の充実・スキルアップ等が必要であると思われる。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
広報やホームページ、ラジオ、有線放送等の広報媒体を有効に活用し、悪質商法や特殊詐欺の手口を幅広く周知するとともに、警察や防犯団体とのネットワーク強化を図る。また、各地区の住民自治協議会や公民館等での出前講座を積極的に行い、地域住民のロコミ等により、地道にすそ野を広げることが求められている。	

分野5 豊かな心を育み人と文化が輝くまち「ながの」(教育・文化分野)

政策1 未来を切り拓く人材の育成と環境の整備

施策1 乳幼児期から高等教育までの教育の充実

施策2 子どもに応じた支援の充実

施策3 家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上

政策2 豊かな人生を送るための学習機会の提供

施策1 生涯学習環境の充実

施策2 学習成果を活かした地域づくりへの参加促進

政策3 魅力あふれる文化の創造と継承

施策1 多彩な文化芸術の創造と活動支援

施策2 文化の継承による魅力ある地域づくりの推進

政策4 スポーツを軸としたまちづくりの推進

施策1 だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進

施策2 スポーツを通じた交流拡大の推進

政策5 国際交流・多文化共生の推進

施策1 国際交流活動の推進

施策2 多文化共生の推進

1 施策の概要

施策番号	5-1-1	
分野	教育・文化分野	担当部局 教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課 学校教育課
施策	乳幼児期から高等教育までの教育の充実	
施策の目指す状態	子どもが社会でたくましく生きていくために必要な学力・体力を身に付け、人間性豊かに成長している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○			○											○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)		
				H29	H30	R1	R2	R3	平均			
環境・体制に関する評価①	子どもがたくましく生きていくために必要な学力・体力を身につける教育が行われている	%	(H28) 41.2	40.1	38.8	46.3	47.6		43.2	↗		
R2年度実績値の理由	「求められる答えを出すのではなく、自分自身で問題を見つけ解決方法を考え、自主的に取り組むなど、アクティブラーニングを進めている」等、すべての年齢区分において肯定的な回答割合が増加したため。											
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-		
R2年度実績値の理由												
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)		
				H29	H30	R1	R2	R3	備考			
全国学力・学習状況調査における国語、算数、数学の平均正答率	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校6年生（国語、算数） ・中学校3年生（国語、数学） について、それぞれ <ul style="list-style-type: none"> ・A問題（主に知識・技能） ・B問題（主に活用、思考力・判断力・表現力） の平均正答率（全国を100とした指数） <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度からA問題、B問題の区分がなくなり、一体化された調査問題に変更されたため、小学校6年生（国語、算数）中学校3年生（国語、数学）について、それぞれの平均正答率（全国を100とした指数） 	-	(H27) 小学生 国語A 101.0 国語B 101.2 算数A 100.1 算数B 103.6 中学生 国語A 99.2 国語B 97.4 数学A 97.2 数学B 95.7	小学生 国語A 102.0	小学生 国語B 101.6	小学生 国語 103.4 算数 100.6	未実施			小学生 国語 100以上 算数 100以上		
				中学生 国語A 100.9	中学生 国語B 98.5						中学生 国語 101.6 数学 100.3	中学生 国語 100以上 数学 100以上
				小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	小学生 男子 4 女子 4 中学生 男子 7 女子 4						小学生 男子 6 女子 2 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4
R2年度実績値の理由	学校教育課	新型コロナウイルス感染症にかかるその後の状況及び学校教育への影響等より中止。（令和2年4月17日付け2文科教第86号文部科学省総合教育政策局長通知）										
全国体力・運動能力、運動習慣等調査において全国平均値を上回った種目数	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校5年生（8種目） ・中学校2年生（9種目） について、全国平均値を上回った種目数	種目	(H27) 小学生 男子 5 女子 5 中学生 男子 3 女子 4	小学生 男子 5 女子 4 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 2 中学生 男子 7 女子 4	小学生 男子 6 女子 5 中学生 男子 6 女子 4	未実施			小学生 男子 6 女子 6 中学生 男子 4 女子 5		
R2年度実績値の理由	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の全国的な感染状況や学校の再開状況・学校現場の負担軽減等を踏まえて中止。（令和2年4月17日付け2ス庁第62号スポーツ庁次長通知）										

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容（改善を行った内容を中心に記載）	<p>「第二期しなのきプラン（平成30年4月策定）」に基づき、「教職員の力量向上」「確かな学力の育成」「基礎的な体力の育成」等を重点として学力、体力の向上を図った。</p> <p>学力の向上については、標準学力検査（NRT）に基づく分析結果の活用、指導主事による学校訪問（17校）、児童生徒の自学自習の資質能力を育むための授業づくりなど、各校の指導改善サイクルがより効果的なものとなるよう、支援を行った。</p> <p>体力の向上については、運動意欲の向上や運動習慣の形成を図るための「長野市版運動サーキット普及事業（モデル校4校、普及推進校8校、クライミングウォール設置事業2校）」を実施した。また、小学校の体育授業の改善・充実に向け、教職員を対象に「体育授業しなのきモデル」普及のための出前講座を20校で実施した。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG s の視点からの課題
<p>学力の向上については、新学習指導要領の趣旨を踏まえた授業づくりを推進し、第三期しなのきプランで示している子どもたちの自学自習の資質能力を育んでいく。</p> <p>体力の向上については、全国体力・運動能力、運動習慣等調査によると、全国平均を上回る種目は増加傾向にあるものの、運動の日常化や習慣化が定着していないという結果も出ていることから、小学校低学年から運動に親しむことができる環境の充実を図っていく。</p>	<p>学力の向上については、すべての児童生徒が、適切かつ効果的な学習成果を得られるよう、個別最適な学びと協働的な学びの実現に向け、ICTを効果的に活用していく必要がある。</p> <p>体力の向上については、多様な特性をもつ児童生徒や運動に親しめていない児童生徒が日常的に運動できるよう環境を整備する必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>「学力」については、子どもたちの自学自習の資質能力を育むため、標準学力検査（NRT）や全国学力・学習状況調査等の分析をもとに指導改善に向けた具体的なアクションを起こせるよう、各校の研究主任を対象に研修会を開催する。また各校において学力向上に向けたPDCAサイクルがまわせるよう、指導主事による学校訪問支援を行う。</p> <p>「体力」については、「長野市版運動サーキット」の更なる推進（新規普及推進校を31校、内重点校6校を指定）や、「体育授業しなのきモデル」の支援対象校の拡大を図るとともに、新たに「体力向上グッと！プラン」に掲げる4事業を展開していく。</p>	

1 施策の概要

施策番号	5-1-2		担当部局	教育委員会
分野	教育・文化分野		担当課	学校教育課
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備			
施策	子どもに応じた支援の充実			
施策の目指す状態	不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、子どもに応じた適切な支援の下、安心して学習に取り組んでいる。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○			○	○										○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	子ども一人ひとりが大切にされ、安心して学習に取り組める相談・支援体制が整っている	%	(H28) 41.0	40.9	40.2	42.5	47.4		42.8	↗
R2年度実績値の理由	前年より4.9ポイント増加した。40歳代の年代から「休校中の学校の対応が良かった」等の肯定的意見が寄せられ、肯定的評価割合が高くなったため。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
不登校児童・生徒の学校復帰率	不登校児童・生徒（年間の欠席30日以上）への指導の結果、登校するまたはできるようになった児童・生徒の割合	%	(H27) 小学生 47.4 中学生 35.3	小学生 46.7 中学生 39.6	小学生 48.2 中学生 38.1	小学生 38.1 中学生 38.6	小学生 46.8 中学生 43.1			毎年度、国の不登校児童・生徒の学校復帰率の数値を上回る
R2年度実績値の理由	学校教育課	小・中学校ともにR元年度の国の復帰率（小：22.8%、中：22.8%）を上回った。スクリーニング会議により早期発見・早期対応を行ったり、「学校へ登校する」という結果のみを目標とせず、児童生徒の社会的自立へ向けた様々な選択肢を意識したりした結果と考える。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<p>各校に担当指導主事を「さっと学援隊」として派遣し、不登校やいじめなどの学校諸問題に対し未然防止・早期対応を行ってきた。</p> <p>登校支援については、状況に応じてスクールソーシャルワーカーを派遣し、保護者・教職員等に対する支援、外部機関等とのネットワーク構築を行った。</p> <p>いじめについては、市立全小・中学校において、各校の「いじめ防止等のための基本的な方針」などに基き、組織的にいじめの早期発見・早期対応を行った。いじめ問題が起きた学校へ、弁護士や心理等の専門家である「長野市いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行うように指導した。</p> <p>教育支援委員会では394件を審議し、一人一人の教育的ニーズを踏まえた総合的な観点から就学判断を行い、それをもとに保護者と合意形成の上、就学先を決定した。また、窓口相談員による来所および電話相談を行い、安心して学習に取り組めるための相談体制を整えた。</p> <p>特別支援教育支援員については、看護師資格を有する48名を含めた計172名を配置し、発達特性や医療的ケアのある児童生徒等への支援を継続的に行った。</p>
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<p>不登校児童生徒について、専門家を入れた支援により未然防止を図る必要があるとともに、個々のニーズに合わせた適切な支援をしていくことが重要である。</p> <p>いじめに対する教職員の意識向上により、本市におけるいじめの認知件数は増加している。事案に対し、教師による抱え込み防止や組織的な早期対応がより一層重要である。</p> <p>障害者差別解消法の施行やインクルーシブ教育の推進の流れの中で、様々な特性を持った児童生徒の市立小・中学校への就学が増えており、基礎的環境整備の充実が一層必要となっている。</p>	<p>SDGsの理念である「誰一人取り残さない」という視点を持ち、不登校やいじめに悩む子ども、障害のある子ども、社会的援助を必要とする子どもなど、一人一人の子どもに応じて、適切な支援にあたっていくことが一層必要となっている。</p>

上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）

学校で起こる様々な問題について、引き続き「さっと学援隊」を派遣し、解決に向けた支援を行う。
不登校の未然防止・早期発見と不登校児童生徒への適切な支援を行うため、専門家が同席したスクリーニング会議や支援会議の実施を広げていく。また、学校復帰を主目的とせず、児童生徒の社会的自立を視点にした指標へ移行していく。
いじめ問題については、引き続き、「いじめ防止対策推進法」に基づく組織的な対応を、校長会や研修等を通して教職員へ周知するとともに、いじめ事案が発生した学校には、必要に応じて「さっと学援隊」や、弁護士や心理などの専門家である「いじめ問題等調査員」を派遣し、早期解決に向けた支援を行う。また、「SOSの出し方に関する教育」等を実施し、いじめ等に起因する児童生徒の自殺防止を図っていく。
特別支援教育支援員を、各校の状況を考慮しながら効果的に配置するとともに、巡回相談員を派遣し、学校全体での指導・支援のあり方についての助言を行う。また、就学相談においては、望ましい就学先を判断するために教育支援委員会での審議を適切に行い、判断後のフォローアップ支援も積極的に進めていくとともに、窓口相談員による来所及び電話相談を引き続き行う。

1 施策の概要

施策番号	5-1-3	
分野	教育・文化分野	担当部局 教育委員会
政策	未来を切り拓く人材の育成と環境の整備	担当課 家庭・地域学びの課
施策	家庭・地域・学校の相互連携による教育力向上	
施策の目指す状態	家庭・地域・学校が相互連携により教育力を向上し、子どもの学びや育ちを支えている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段		
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17		
				○			○										○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	家庭・地域・学校が連携して、子どもの学びや育ちを支えている	%	(H28) 49.7	51.4	49.4	53.4	55.9		52.5	↗
R2年度実績値の理由	小・中学校PTAを対象とした「家庭教育研修会」の実施や少年育成センターの巡回活動により、家庭教育の重要性や家庭・学校・地域が連携して子どもを見守り、育てる認識が高まり、実践されたと思われる。									
回答者自身の実践状況①	地域の子どもにあいさつや声かけをしている	%	(H28) 71.2	66.2	64.7	64.0	64.1		64.8	↗
R2年度実績値の理由	少年育成センターの巡回活動を継続して実施しており、おおむね横ばいの実績を維持していると思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	家の人と学校での出来事について話している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 98.6 中学生 101.1	小学生 100.9 中学生 100.0	小学生 99.9 中学生 101.3	-			小学生 101.2 中学生 100.6
	R2年度実績値の理由	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により調査を実施しなかったため、実績なし。							
住んでいる地域の行事に参加している児童・生徒の割合	全国学力・学習状況調査結果 (全国を100とした指数)	-	(H27) 小学生 129.4 中学生 118.8	小学生 135.6 中学生 114.3	小学生 159.8 中学生 120.0	小学生 128.1 中学生 120.0	-			小学生 131.7 中学生 120.6
R2年度実績値の理由	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により調査を実施しなかったため、実績なし。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 全公民館の必須事業として、親子を対象に「親子学級」を実施し、保護者、地域の交流を図りながら、子どもの成長に関係のある内容の講座を実施した。 親の学びの機会として、全保健センターでの「7~8か月児健康教室」に併せて「家庭の学び講座」を実施した。 少年育成センター職員が住民自治協議会を訪問し、あいさつ運動を含め、地域で子どもを見守ること・育てることの重要性を伝える巡回活動を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
子どもと地域の関わりの希薄化が進んでいる。子育てに関する研修会・講座の開催を継続し、家庭、地域、学校が一体となって、子どもの学びや育ちを支えていく必要がある。	子どもたちを取り巻く環境の変化に対応し、家庭・地域・学校が連携を図りながら、一体となって子どもの成長を支え合う取組とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 子どもの成長を支えるためには地域の関わりが重要であり、住民自治協議会への巡回活動を通じて地区に協力依頼をしていく。 小・中学校PTA組織の会合において、「家庭教育力向上研修会」の開催を促進するとともに、住民自治協議会、公民館・交流センターを通して地域と連携した家庭教育の啓発を図る。 家族の絆を深めるとともに家庭での教育の重要性を認識し、実践されるよう、「家庭の学び講座」、「親子学級」を継続して実施していく。 	

5-2-1

1 施策の概要

施策番号	5-2-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	生涯学習環境の充実		
施策の目指す状態	ライフステージに応じた学びの機会が提供され、多くの市民が学びを実践している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○			○											○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、学びの機会が提供されている	%	(H28) 52.0	51.3	52.4	48.7	44.9		49.3	↗
	R2年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症により、地域の活動自体が自粛されたことにより実施する講座が減少したほか、開催する講座の情報が住民に広く伝わらなかったと思われる。									
	回答者自身の実践状況①	公民館などで提供されている学びの場に参加している	%	(H28) 26.8	25.7	25.2	23.7	23.4		24.5	↗
	R2年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症による影響のほか、女性や定年後も就業する人が増加しており、講座に参加する時間が取れない人が増加していると思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
	H29	H30	R1	R2	R3	備考					
	若い世代を中心に構成される団体が市立公民館を利用した割合	%	(H28) 9.9	10.5	9.5	9.8	7.8			11.0	
	R2年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	令和2年度は2%の低下となったが、コロナ禍により若い世代の団体が活動を自粛したことなどによるものと思われる。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習センター、市立公民館及び交流センターで個々に考え講座事業を実施していたものを、各施設が共通認識を持ち、課題等に取り組む「生涯学習推進員会議」を設置し、事業の充実を図るための調整・協議を行い、講座を実施した。 図書館、公民館及び少年科学センター等関係機関の協力による「親子わくわくフェスタ」を開催し、親子の学びを通して親子のふれあいの機会を提供するとともに、年間を通じて行う「親子学級」講座を紹介し、若い世代の参加を促した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
市民一人一人が生涯のあらゆる場面で学習を深めることで豊かな生活につながるよう、社会情勢の変化等に対応した講座を開催するとともに、多くの市民が参加できるよう周知方法の工夫を行っていく必要がある。 また、コロナ禍にあっても安心して講座等を受講できる環境を確保していく必要がある。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 講座修了後に行うアンケート結果等を基にニーズの把握に努め、現在の社会情勢から市民が求めている講座を企画・実施する。 生涯学習センターや市立公民館、交流センターで開催する講座等に関する情報を広く、わかりやすく提供し、新規参加の増加を図る。 市民が安心して講座等を受講できるよう、感染防止策を引き続き徹底していく必要がある。 	

5-2-2

1 施策の概要

施策番号	5-2-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	豊かな人生を送るための学習機会の提供	担当課	家庭・地域学びの課
施策	学習成果を活かした地域づくりへの参加促進		
施策の目指す状態	市民が市立公民館などでの学びの成果を、地域づくりに活かしている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段		
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17		
							○										○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	公民館などで、地域づくりに活かされる学びの機会が提供されている	%	(H28) 50.8	52.0	52.1	48.9	45.6		49.7	↗
	R2年度実績値の理由	「地域づくり」が講座の目的の一つであることを知らない人の増加と、新型コロナウイルスにより講座実施回数が減少したことなどが理由と思われる。									
	回答者自身の実践状況①	公民館などで学んだことを地域づくりに活かしている	%	(H28) 19.2	18.1	15.6	14.6	13.1		15.4	↗
	R2年度実績値の理由	アンケート結果では、年齢が高いほど肯定的意見の落ち込みが大きい。公民館等の講座受講者は年齢層が高い人が多く、学びの成果を自己の教養や知識の向上までとどめている人が増加していると思われる。									
統計指標	内容		単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
					H29	H30	R1	R2	R3	備考	
	市立公民館の講座における地域住民が講師を務めた講座の割合	市立公民館の講座のうち、当該地区住民が講師を務めた講座の割合	%	(H28) 37.2	31.5	30.6	34.9	28.6			38.5
R2年度実績値の理由	家庭・地域学びの課	新型コロナウイルスにより講座全体数が落ち込む中、地域の住民が講師を務める講座が減少したことによるものと思われる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに生かせる講座の一つとして、受講者が地域の歴史や文化を学んだり、地域の実状や課題を知ることを目的とした「地域の学び講座」を企画し、全公民館、交流センターで実施した。 ・地域づくりの推進を設置目的の一つとしている交流センターについて、モデル移行した4館のうち、令和元年東日本台風災害で被災した長沼を除く3館（柳原、篠ノ井、小田切）で移行に伴うデータの収集を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
講座等を受講する人が、学んだことを地域づくりに生かそうとする意識が薄くなってきている。	少子・高齢化や高度情報化など社会の変化が激しい中で、講座等で学んだものが自己を高めるとともに、地域づくりにつながるよう生涯にわたり学びの機会を提供する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・講座の目的として地域づくりがあることについて受講者に対して意識付けを行うとともに、学びの成果を地域づくりに生かすことを促していく。 ・地区における課題等を把握し、地域づくりに実践しやすい講座内容を検討する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-3-1		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化芸術課
施策	多彩な文化芸術の創造と活動支援		
施策の目指す状態	だれもが気軽に音楽、美術、演劇など文化芸術に親しんでいる。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 40.7	39.6	40.6	40.7	39.6		40.1	↗
R2年度実績値の理由	概ね横ばいである。全ての年代の方が整っていないと回答する傾向にある。								
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	%	(H28) 39.4	37.1	35.1	33.0	32.6		34.5	↗
R2年度実績値の理由	全ての年代で親しんでいないとの回答が多く、興味が無い、時間の余裕がないとの意見が多い。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 市有ホール施設の利用者数	人	(H27) 277,372	402,734	406,206	359,927	149,200			535,000
R2年度実績値の理由	文化芸術課 新型コロナウイルスの影響により、全てのホール施設で一時的休館や催事等の中止により前年度を大きく下回った。なお、東部文化ホールは改修工事のため半年間休館、中条音楽堂は平成30年度をもって廃止。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により文化芸術活動が停滞する中、所管施設に防止対策備品を配備し無料で貸出したほか、国の交付金を活用した「ながの文化芸術応援事業（ホールの利用料の3/4を割引）」を実施し、市民の活動支援に取り組んだ。 ・長野市芸術館においては、指定管理者の一般財団法人長野市文化芸術財団と連携を図り、いち早く新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、ロビーコンサートやランチタイムピアノコンサートなど、市民が文化芸術に気軽に親しむ事業に取り組んだ。 ・新型コロナウイルスの影響により開催時期を遅らせたが、新型コロナウイルス感染症防止対策を講じ、表参道芸術音楽祭や街角アート&ミュージックを開催し、文化芸術活動の成果発表の機会や鑑賞の機会を提供することが出来た。また、伝統芸能の次世代への継承と世代を超えた交流、地域への愛着とふるさと回帰を目的とした獅子舞フェスティバルも開催することが出来た。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDG sの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症防止対策を講じた安全で安心な事業の推進 ・財団主催事業の来場者を増加させること ・芸術館の利用者数を増加させること ・市民の日常の中に文化芸術に触れる機会が提供されること 	<ul style="list-style-type: none"> ・他分野、他機関との連携や民間事業者などとのタイアップも検討する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・芸術館で実施する財団の主催事業について、市民が参加しやすいプログラムの提供に向け、財団と更に連携を図る。 ・芸術館を発表の場、活動の場として利用環境の向上に努め、利用促進に努める。 ・表参道芸術音楽祭やアート&ミュージックの充実、野外彫刻の効果的な活用など、市民が文化芸術活動に気軽に親しむ機会の提供に努める。 	

1 施策の概要

施策番号	5-3-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	教育委員会
政策	魅力あふれる文化の創造と継承	担当課	文化財課
施策	文化の継承による魅力ある地域づくりの推進		
施策の目指す状態	指定文化財などが適切に保存・継承・活用され、魅力ある地域づくりにつながっている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体			
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段			
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17			
							○											○		○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	地域の文化財が適切に保存・継承・活用されている	%	(H28) 51.0	51.0	48.8	52.8	54.1		51.7	↗
R2年度実績値の理由	実績値が若干(1.3%)増えた主な要因としては、各種メディア・ホームページ・SNSなどを通して、旧文武学校リニューアルオープン(令和2年10月)・真田宝物館の特別展などについて情報発信したことによるものと思われる。									
回答者自身の実践状況①	地域の伝統的な行事に参加している	%	(H28) 38.5	34.6	34.0	32.1	34.1		33.7	↗
R2年度実績値の理由	実績値が若干(2.0%)増えた主な要因としては、新型コロナウイルスの影響等により連休・長期休みなど遠出することが少なくなったこと、また、文化芸術のイベントを継続的に開催していることで市民の伝統文化への関心が高まったことにより、地域の行事に参加する機会が増えたものと思われる。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
文化財保護活動参加者数	指定文化財の保護に当たっている市民団体の構成員で活動に参加した人数	人	(H27) 5,537	6,149	6,417	6,348	5,255			5,800
R2年度実績値の理由	文化財課	新型コロナウイルスの影響等により、文化財保護活動ができなかった地域もあるため、昨年度と比較し減少した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 旧文武学校の展示整備、旧横田家住宅・松代城跡・大室古墳群などの保存整備事業を行った。また、重要文化財真田信之霊屋の保存整備や、国宝善光寺本堂ほかの保存活用計画策定・防災施設整備等へ支援をした。 戸隠伝統的建造物群保存地区において、所有者等が実施する保存事業(2件)に対して支援をした。また、茅刈り体験・まち歩きを開催し、伝統技術の継承を図るとともに、歴史まちづくりに対する理解を深めた。 文化財の所有者・管理者研修会を開催し、文化財の保護・管理に関する意識の向上を図るとともに負担軽減のために文化財保護補助金を交付した。 文化財レスキュー活動により、被災した資料の処理を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
文化財を活用した魅力あるまちづくりのためには、市民等と目標を共有して連携の強化を図ることが不可欠である。	文化の継承による魅力ある地域づくりに際して、社会や環境の側面にも配慮し、文化財の保存・保全・活用に取り組む必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
歴史に育まれた貴重な文化財を有効に活用しながら継承するために、「文化財保存活用地域計画」を作成し、文化財を活かしたまちづくりや、地域活性化の取組を推進していく。そのために、文化財担当部局のみならず、商工観光・まちづくり等の関係部局と連携する体制を整えていく。更には市民と行政が協働し文化財を保存・活用する体制を整えるため、人材育成や人の確保など地域住民と連携していく。	

1 施策の概要

施策番号	5-4-1		担当部局	文化スポーツ振興部
分野	教育・文化分野		担当課	スポーツ課
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進			
施策	だれもがスポーツを楽しめる環境づくりの推進			
施策の目指す状態	気軽にスポーツや運動に親しめる環境が整い、市民が自分に合ったスポーツや運動を楽しんでいる。			

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
			○			○	○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 54.8	52.5	51.8	53.3	53.9		52.9	↗
R2年度実績値の理由	60～64歳以外は、肯定意見が否定意見を上回っており、特に10代～50代において、否定的評価が減少している。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 スポーツ実施率	%	(H27) 59.1	55.9	56.1	59.9	59.9			65.0
R2年度実績値の理由	スポーツ課	年代では30～39歳の実施率が低いが、20歳代、60歳以上の実施率が高く、全体的に前年の実施率を維持している。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸に向けた保健福祉部との連携事業の「NAGANO体力健康チェックキャラバン」を実施。 コロナ禍の中、安全対策を施し、4回予定していたところ3回実施することができ、健康寿命延伸に繋がるスポーツ活動への動機づけが維持できた。 コロナ禍の中、安全対策を施し、ながのご縁スポーツ大使の岡崎朋美さんによるスポーツ大使活用事業として、第2回目の信州松代ロゲイニングを実施。市内外、ファミリー層など前年度の倍となる240人が参加し、スポーツの動機づけを促進することができた。 その他、コロナ禍の中、市が主催・共催するスポーツ教室について、安全対策を施し、実施することができ、スポーツ活動を継続することができた。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 健康寿命延伸を図るため、高齢者の継続的なスポーツ活動の実施 若年～勤労世代の継続的なスポーツの習慣化 	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障費の抑制等、健康寿命の延伸につながる活動が必要 事業効果を見極める必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 健康スポーツ教室等、身近で手軽にできるスポーツイベント等を開催し、継続したスポーツ活動につなげていく。 スポーツフェスティバルの実施など、子どもの頃からのスポーツのきっかけづくりを行う。 NAGANO体力・健康チェックキャラバンの実施により、引き続き中高年の健康に関する認識を促し、継続したスポーツ活動につなげていく。また、スポーツ大使を活用し、市民へのスポーツの動機づけを行う。 事業効果を見極め、事業の実施につなげていく。 	

5-4-2

1 施策の概要

施策番号	5-4-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	文化スポーツ振興部
政策	スポーツを軸としたまちづくりの推進	担当課	スポーツ課
施策	スポーツを通じた交流拡大の推進		
施策の目指す状態	多くの市民が市内のスポーツ施設で観戦し、スポーツを通じた交流人口が拡大している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○				○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	%	(H28) 35.1	36.7	37.7	39.6	33.0		36.8	↗
	R2年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、プロスポーツのホームゲームが4月～6月の期間、中止や延期したことなどにより、前年より6ポイント減少となった。								
	回答者自身の実践状況①	%	(H28) 22.8	19.7	20.8	19.5	20.4		20.1	↗
	R2年度実績値の理由	7月以降、入場制限など感染症対策をのりもと、プロスポーツや各種競技大会を開催することができ、特に信州ブレイブウォリアーズはB1リーグに昇格したことにより平均入場者数が増加した。								
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
	H29	H30	R1	R2	R3	備考				
	南長野運動公園総合球技場入場者数	人	(H27) 171,228	154,669	116,948	73,359	48,923			251,500
	R2年度実績値の理由	スポーツ課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためAC長野パルセイロのホームゲームの入場制限や観戦自粛の影響により入場者数が著しく減少した。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ■新型コロナウイルス感染症の影響 <ul style="list-style-type: none"> ・長野マラソン、長野車いすマラソンの中止 ・東京2020大会の1年延期に伴う「東京2020コミュニティライブサイト」の1年延期 ・デンマーク競泳チーム、パラ水泳日本チームの事前合宿中止 ・全国中学校スケート大会の中止 ■実施された大会等 <ul style="list-style-type: none"> ・全国スピードスケート距離別選手権大会 ・全日本フィギュア選手権大会 ・インターハイスケート競技大会 ・AC長野パルセイロ、ポアールス長野、信州ブレイブウォリアーズのホームゲーム
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等を継続的に誘致開催していく ・プロスポーツなど、観るスポーツ、支えるスポーツの定着・拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツによる交流人口拡大及び地域経済活性化 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果とオリンピックムーブメントの効果を検証する必要がある
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際大会や全国大会等の誘致開催に向け、競技団体や主催団体と情報共有や働きかけを行う。 ・プロスポーツや競技大会の観戦の魅力や大会情報を発信し、市民の観戦につなげる。 ・スポーツの大規模大会等開催に伴う経済波及効果を検証する。 ・オリンピック、パラリンピック開催都市としてオリンピック、パラリンピックムーブメントを推進する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-5-1	
分野	教育・文化分野	担当部局
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課
施策	国際交流活動の推進	
施策の目指す状態	多くの市民が国際交流に関心を持ち、国際交流事業に参加し、活動に関わっている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
				○			○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	国際交流が盛んに行われている	%	(H28) 12.6	14.3	15.4	17.4	14.9		15.5	↗
R2年度実績値の理由	姉妹・友好都市については、新型コロナウイルスの影響により、従来の中学生・高校生の相互訪問による交流を実施することができなかった。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	国際交流イベントに参加している	%	(H28) 5.2	4.8	3.9	3.7	3.9		4.1	↗
R2年度実績値の理由	新型コロナウイルスの影響により、国際交流団体等によるイベント件数は減少したが、当課が実施するイベント「ワールドフェスタ」は、開催方法を変更することで、参加人数が増加した。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 国際交流事業件数	市の国際交流事業補助金を活用し、市民団体が主催した国際交流イベントや留学生との交流事業などの件数	件	(H27) 7	9	12	10	2			13
R2年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスの影響により、海外との往来が制限されているため、市内の国際交流団体が開催するイベント等の件数が減少した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・姉妹・友好都市交流については、従来の形式で交流を実施することはできなかったが、写真展の開催等による交流を行うことができた。 ・国際交流コーナーの運営や、国際交流員の派遣などを通じ、市民を対象とした国際交流の場や機会を設け、国際交流活動を実施した。 ・国際交流イベント「ワールドフェスタ」については、屋外の会場で他イベントと共催することで、参加者が大幅に増加した。 ・国際交流団体などが実施した国際交流事業に補助金を交付し、活動を支援した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
市民の国際感覚の醸成や、国際交流の重要性への理解を深めるため、多くの市民が様々な分野で交流事業に関わる機会を増やす必要がある。	次世代を担う青少年の国際的な資質を高めることに大きく貢献していることから、より多くの青少年が国際交流事業に携わることのできる内容で実施する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流団体情報交換会などの機会において、積極的な補助金活用の周知や情報交換を行い、国際交流事業の増進を図る。 ・往来を伴う国際交流ができないため、国際交流事業については実施方法の検討・見直しを行い、可能な形で継続させる。 ・多くの市民に国際交流に関心を持ってもらうため、開催形式や内容の見直しを行い、引き続き「ワールドフェスタ」を開催する。 	

1 施策の概要

施策番号	5-5-2		
分野	教育・文化分野	担当部局	商工観光部
政策	国際交流・多文化共生の推進	担当課	観光振興課
施策	多文化共生の推進		
施策の目指す状態	文化や習慣などが異なる外国人にとっても、暮らしやすい環境が整っている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
○			○			○	○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価① (設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-	-
R2年度実績値の理由										
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 31.0	32.5	29.3	27.7	30.5			30.0	↗
R2年度実績値の理由	国際交流イベントの多くが、新型コロナウイルスの影響により中止及び開催規模を縮小したが、市民の3割程度には異文化理解が定着してきている。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 国際交流コーナーの利用者数	人	(H27) 8,909	9,416	9,783	8,098	5,582			9,200	
R2年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスの影響によって、国際交流イベントが中止になり、国際交流団体による利用が減少したことによるもの。また、日本語講座等の受講者数が減少したため。								
SNSのフォロワー数	人	(H27) 449	660	726	796	866			800	
R2年度実績値の理由	観光振興課	イベントや観光に関する情報を積極的に発信したため、フォロワー数が増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 増加が著しいベトナム国籍住民に対して情報提供を行うため、生活情報誌「Living in NAGANO」のベトナム語版を作成して配布した。 国際交流コーナーホームページを改修し、外国籍住民等に対して日・英・中の3カ国語で生活情報等を発信した。 国際交流SNS等を利用して、積極的にイベントなどの情報提供を行った。 国際交流コーナーにおいて、外国籍等住民に対する案内・相談を積極的に行うとともに、児童・生徒に対する日本語学習の支援を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
国際交流コーナーについて、外国籍住民等に対する情報提供及び学習支援の窓口としての機能を強化し、多文化共生施策の中心として運営を継続する。	外国籍住民等が暮らしやすい環境を整えるとともに、子供が学習の機会を失わないよう、積極的に支援を行う必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 外国籍住民等が日本語を学ぶ機会を広く提供するため、県及び他市町村と連携して、誰もが参加しやすい形式で日本語教室を開催する。 外国籍住民等の国籍別構成比が変化していることから、現状に合わせた支援体制を検討し、国際交流コーナーでの案内・相談業務等を通じて外国籍住民を支援できる人材を育成する。 市からの通知等に関して、外国籍住民等にとっても理解しやすい方法で情報発信を行う。 	

分野6 産業の活力とにぎわいのあふれるまち「ながの」(産業・経済分野)

政策1 魅力を活かした観光の振興

施策1 豊富な観光資源等を活かした観光交流促進

施策2 インバウンドの推進

施策3 コンベンションの誘致推進

政策2 活力ある農林業の振興

施策1 多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進

施策2 地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進

施策3 森林の保全と資源の活用促進

政策3 特色を活かした商工業の振興

施策1 商工業の強化と環境整備の促進

施策2 地域の特性が光る商工業の推進

施策3 新たな活力につながる産業の創出

政策4 安定した就労の促進

施策1 就労の促進と多様な働き方の支援

施策2 勤労者福祉の推進

1 施策の概要

施策番号	6-1-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	豊富な観光資源等を活かした観光交流促進		
施策の目指す状態	豊富な観光資源を活かし、観光客でにぎわい観光消費額が増加している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である	%	(H28) 66.4	64.7	60.3	63.7	66.7		63.9	↗
R2年度実績値の理由	関係団体と連携しながら、様々な広報媒体を活用して効果的に観光宣伝を実施した結果、肯定的評価割合が3.4%増加し、否定的評価割合が3%減少したため。									
回答者自身の実践状況①	知人や友人などに地域の魅力を伝えている	%	(H28) 36.4	35.8	32.3	30.9	32.9		33.0	↗
R2年度実績値の理由	地域の隠れた魅力を掘り起こし、積極的に情報発信したため。									
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
市内観光宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく市内宿泊者数の推計	万人泊	(H27年御開帳開催時)							176
			160	161	153	157	算定中			
			(H23~26年御開帳非開催時の平)	140						151
R2年度実績値の理由	観光振興課	令和2年度分は令和3年9月頃集計予定								
観光消費額	一人当たりの観光消費額の推計	円	(H27) 13,017	13,866	10,415	11,693	算定中			14,300
R2年度実績値の理由	観光振興課	令和2年度分は令和3年9月頃集計予定								
観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	万人	(H27年御開帳開催時)					(R3年御開帳開催時)		1,790
			1,701	1,101	1,073	1,038	448			
			(H23~26年御開帳非開催時の平)	1,002				(R2年御開帳非開催時)		1,040
R2年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルスにより、観光地利用者が大幅に減少したため。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容(改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍での新たな戦略として、デジタルプロモーションを実施し、SNS等を活用して若い世代へ本市の魅力を発信した。来訪者へのインセンティブを付与する等の施策も併せて展開し、一定の成果を得た。 ・新型コロナウイルス感染拡大により各地域でのイベント等が中止や縮小する状況であり、また、誘客活動が大きく制限される状況ではあったものの、市内経済の活性化のために感染予防対策を十分に取っながら、イベント等を開催した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
新型コロナウイルス感染拡大により、今後の見通しが非常に不透明ではあるが、収束後を見据えた施策の展開により、多様なニーズを持つ観光客の消費行動を促進させる必要がある。	観光客の消費行動が活発になることにより、地域経済、社会の活性化を図り、持続可能な観光都市となるような取り組みを実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
様々な分野と連携することにより、新たな観光コンテンツの開発や、継続的・効果的な観光情報発信を実施する。	

1 施策の概要

施策番号	6-1-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	インバウンドの推進		
施策の 目指す状態	外国人観光客誘客に向けた効果的な情報を発信し、充実した受入環境の下で外国人観光客が快適に滞在している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	長野市は、魅力的な観光都市である(再掲：6-1-1)	%	(H28) 66.4	64.7	60.3	63.7	66.7		63.9	↗
R2年度実績値の理由	本市の魅力を機を逃さず積極的に情報発信したこと、また、関係団体と連携した観光宣伝を継続的に実施していることによるもの。									
回答者自身の実践状況①	困っている外国人観光客を見かけた時、なるべく手助けするよう心がけている	%	(H28) 34.2	39.1	33.9	32.8	32.9		34.7	↗
R2年度実績値の理由	特にシニア世代では、コミュニケーションの点で外国人観光客の手助けに躊躇する人もいる。年により多少の増減はあるが、約3割の市民に、外国人観光客に対する「おもてなし」の意識が浸透している。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
市内外国人宿泊者数(年)	観光庁「宿泊旅行統計調査」に基づく外国人の市内宿泊者数の推計	人泊	(H27) 59,206	86,382	107,081	117,334	算定中(11月)			
R2年度実績値の理由	観光振興課	外国人宿泊者数の実績において、継続的な誘客プロモーションの効果により、増加傾向が継続している。アジア圏では、台湾、中国、タイ、香港等が、欧米豪では、ドイツ、イギリス、オーストラリアが牽引し、外国人旅行者は増加しているため。(令和2年実績値は算定中だが、コロナの影響で激減するとみられる)								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	令和2年度で3年目となる外国人観光客を積極的に誘客するためのイベント「長野デザインウィーク」を、令和元年度までの善光寺表参道エリアに加え、松代地区、戸隠地区でも実施した。実施にあたっては、国(内閣府)から地方創生推進交付金の交付を受けている。 また、同事業に対し企業版ふるさと納税の歳入見込みを立て、地方創生推進交付金の交付期間延長(2年間)の道筋があった。 このほか、金沢市や近隣市町村と連携し、アジアや欧米豪に向けてウェブ広告やセールスコール、ファムトリップの実施等のプロモーション活動を実施するとともに、訪問時・滞在時に快適な観光をしていただけるよう、サイクリスト向けのウェブマップの制作を行った。Wi-Fi環境については、必要な地点への整備が進んできたことから、令和2年度は新たな地点への整備は見送った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
アフターコロナのインバウンド需要を取り込める魅力的なコンテンツがあり、それらの情報発信がされている。また、外国人観光客が訪れた際に快適に滞在できる環境が整っている状態。 外国人宿泊者数は、令和元年度まで、毎年前年実績を上回っている。今後は新型コロナウイルスの世界的な拡大の影響により、実績が激減すると考えられる。	人口減少等により国内旅行者の減少が見込まれるなか、アフターコロナのインバウンド需要を取り込むことで交流人口の増加を図り、市内の経済を喚起させる必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
新型コロナウイルスの収束状況を注視しながら、外国人旅行者の興味をひく魅力的な企画の実施、テーマ毎に強みを持つ地域と広域で連携した効果的なプロモーション、受入環境の整備により来訪を促していく。その来訪者に対し、アンケート調査等を実施して長野市固有の課題の抽出を図ることなどにより、PDCAサイクルを確立し、課題抽出と改善を積み重ねる体制とする必要がある。	

1 施策の概要

施策番号	6-1-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	魅力を活かした観光の振興	担当課	観光振興課
施策	コンベンションの誘致推進		
施策の目指す状態	多様なコンベンションが開催され、参加者でにぎわっている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○				○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	コンサートやスポーツ大会などのイベントの開催により、にぎわいが生まれている	%	(H28) 52.6	45.2	46.4	47.0	40.9		44.9	↗
	R2年度実績値の理由	新型コロナウイルス感染症によりコンベンションが中止となったため、減少したもの。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
	R2年度実績値の理由										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	コンベンションの参加者数	ながの観光コンベンションビューローが誘致・支援したコンベンションへの参加者数	人	(H27) 115,537	106,513	113,702	108,061	10,220			120,000
R2年度実績値の理由	観光振興課	新型コロナウイルス感染症によりコンベンションが中止となったため、減少したもの。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大により各地域でのイベント等が中止や縮小する状況であり、また、誘客活動が大きく制限される状況ではあったものの、市内経済の活性化のために感染予防対策を十分に取っながら、イベント等を誘致した。 市内施設（エムウェーブ・ビッグハット）で行う大型コンベンションに対して、補助金を交付した。 コンベンションに関する各種ガイドブックや専用サイトの情報を適宜最新なものに更新した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
住民がにぎわいを感じるまちにするためには、(公財)ながの観光コンベンションビューローや各観光協会との連携を更に強化し、多くのコンベンションを誘致し、参加者が大会前後も出来るだけ長く市内に滞在していただくことで、地域経済への波及を高める必要がある。	多くのコンベンションを誘致し、賑わいを創出することにより、持続可能な地域経済と社会を活性化を図るために、統合的な取り組みを実施していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 市内や外郭団体に対して、コンベンションの開催予定に関する調査を行い、その回答をもとに、(公財)ながの観光コンベンションビューローと連携してコンベンション開催に向けた分野横断型の誘致活動を行う。 観光振興計画に基づき、オリンピック関連施設や美術館等を積極的に活用し、国内外の各種コンベンションやスポーツ大会、イベント等の誘致を推進し、本市への誘客とにぎわいの創出につなげる。 	

1 施策の概要

施策番号	6-2-1	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	活力ある農林業の振興	担当課
施策	多様な担い手づくりと農地の有効利用の推進	
施策の目指す状態	農地が有効に利用され、専業農家のほか多様な担い手が農業に取り組んでいる。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
		○					○						○	○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 47.5	45.0	40.4	41.8	47.0		43.6	↑
R2年度実績値の理由	肯定的回答の割合は50才以上の4年代区分で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて下がる傾向にある。評価保留割合が毎年15%近くあり、若い世代の身近に耕作者が少ないため実感が得にくいと思われる。								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 44.0	47.0	41.7	40.8	43.5		43.3	↑
R2年度実績値の理由	肯定的回答の割合は市街地地域で4割弱の一方、中山間地域では6割を超える。年代別には60才以上の3年代区分で実績値を上回るが、年代が若くなるにつれて低下する。主な否定的意見では、土地、時間がないといった意見が目立つ一方、将来はやってみたいとの意見もあった。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
新規就農者数	人	(H27) 118	36	51	43	53		150	
R2年度実績値の理由	農業政策課		農業次世代人材投資事業、親元就農者支援事業などで就農を支援することにより、一定の新規就農者を確保できている。						
農地の利用権設定面積	ha	(H27) 667.3	750.1	773.2	831.6	752.7		893	
R2年度実績値の理由	農業政策課		利用権設定面積については、令和2年度までは長野県農地情報管理センターで集計した数値を使用していたが、同センターが解散したことから、令和3年度は農業委員会事務局の農地情報公開システムでの集計面積を使用した。 なお、長野県農地情報管理センターで集計した数値には、貸借期間の途中で解約した農地面積は反映されていなかったため、令和3年度から整理したもの						

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・地域において農業者が話し合い、地域農業のあり方を決定する「人・農地プラン」を実効性のあるものとするため、実質的な要件であるアンケート調査及び地域の話し合いを33地区で実施し、うち32地区で実質化された「人・農地プラン」が作成され、中心経営体への農地の集約を進めた。 ・就農希望者への相談支援、新規就農者への研修資金・営農資金の助成による支援を進めるとともに親元就農者支援事業により地域の中心的な農業の担い手である認定農業者の子弟の就農促進を行った。 ・農業研修センターにおいて、農業に携わりたい人や企業をサポートし、多様な人材を新たな担い手として育成するため、研修コースごと野菜栽培の技術指導等を行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・全地区における「人・農地プラン」の実質化と集約化を促進するための地区ごとの取組みの推進（実施） ・新規就農者及び認定農業者の確保育成 ・農業の多様な担い手の確保育成 	持続可能な食料生産システムの確保に向け、次世代を担う就農者の確保育成と担い手への農地の集積・集約による荒廃農地の発生抑制
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の担い手の掘り起しや農地の出し手を把握し、長野市農業公社との連携により、一層の農地流動化を推進する。 ・新規就農者及び認定農業者へ補助金などの支援制度の周知と栽培技術支援などのフォローアップを行う。 ・農業研修センターでの技術研修を充実する。 	

1 施策の概要

施策番号	6-2-2	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	活力ある農林業の振興	担当課
施策	地域の特性を活かした生産振興と販売力強化の促進	
施策の目指す状態	りんご、もも、ぶどうなどの高品質で安全・安心なおいしい農産物が生産され、高い評価を得ている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
		○					○											

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	りんご、もも、ぶどうなどの、おいしい農産物が生産されている地域である	%	(H28) 87.8	86.4	85.7	88.6	89.8		87.6	→	
R2年度実績値の理由	実績値は前年度より1.2ポイント増加した。高付価値化された品種（シャインマスカット、ナガノパープル等）の供給拡大が背景にあると考えられる。										
回答者自身の実践状況①	地元産の農作物を意識的に買うように心がけている	%	(H28) 80.9	77.3	75.9	76.2	78.2		76.9	→	
R2年度実績値の理由	40才以上の5年代区分においては地産地消の意識は高いが、30歳未満の世代においては価格重視の方向性を求める傾向から肯定的評価割合が低い。										
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	備考		
	果樹の新品種・新技術導入による栽培面積	りんご新わい化、ぶどう新品種の栽培面積推計値	ha	(H27) 68.3	86.1	95.9	109.2	集計中			106
	R2年度実績値の理由	農業政策課	果樹の新品種・新技術の導入に対する補助金交付を継続性していることから栽培面積は増加していると推測できる。								
果樹農業生産額	りんご、もも、ぶどう等の果樹生産額の推計値	億円	(H28) 92.7	90.2	92.0	87.6	集計中			104	
R2年度実績値の理由	農業政策課	令和元年東日本台風災害の直接の影響は無くなり生産額は増えると考えられるが、災害後に新たに植えた果樹はまだ成果に至らず、H30値までは戻らないと推測できる。									

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・農作業の省力化及び多収化を図るために、りんごの「新しい化栽培」の導入を支援した。 ・高収入が見込まれるシャインマスカット等のぶどうの栽培面積が増加するよう、ぶどう新品種推進や振興果樹等苗木導入等に係る補助金を交付した。 ・地域奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対し補助金を交付し、生産量を増やすとともに地産地消を推進した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・農業の省力化（後継者不足、農業従事者の高齢化の進行により） ・本市農業の主体である果樹の生産性向上及び高付価値 ・市内農産物の高付価値化と地産地消の推進 ・農地の遊休荒廃化防止及び中山間地域農業の振興 	<p>生産活動のイノベーションを支援するため、新品種・新栽培技術の導入を促すとともに、スマート農業の取り組みを進める。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・りんごの新しい化の導入による省力化及び、ぶどう等の新新種の苗木の導入等による生産性の向上。 ・地産地消の推進のために地産地消協力店の拡大や消費地でのPR活動の実施、市内農産物の普及促進と高付価値化の推進。 ・農地の有休荒廃化、中山間地域農業の振興のため、奨励作物（小麦・大豆・そば・枝豆）に対して補助金交付の継続。 ・中山間地域地域優良農地復元事業及び新規事業の被災地区荒廃農地利活用補助金を活用し荒廃農地を解消し優良農地への復元。 	

6-2-3

1 施策の概要

施策番号	6-2-3		
分野	産業・経済分野	担当部局	農林部
政策	活力ある農林業の振興	担当課	森林農地整備課
施策	森林の保全と資源の活用促進		
施策の目指す状態	森林が守り育てられ、森林資源が有効に活用されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○		○			○	○	○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	森林が整備されている地域である	%	(H28) 41.1	36.6	34.8	38.8	42.4		38.2	→
R2年度実績値の理由	森林整備は単年度で結果が表れるものではなく評価自体もしにくいため、アンケート回答者の違いによる主観の差が評価に影響していると思われる。長期的な評価が向上するよう継続的な事業実施に努めたい。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
木材生産量	国・県への木材生産補助申請実績	m ³	(H27) 8,168	9,345	13,783	6,867	9,773			17,500
R2年度実績値の理由	森林農地整備課	令和元年度東日本台風災害の影響により減少したものが回復しつつある。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	令和元年度の東日本台風災害で木材生産量は減少したが、林業事業者等による補助事業の活用のための森林経営計画作成のための支援を積極的に行った。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 森林経営の基盤となる木材価格の低迷 森林所有者の森林整備への意欲の低下 森林の境界不明や、所有者不明地の増加 林業の担い手の減少 手入れの遅れた森林の増加 	再生可能な木材資源の有効活用を推進するため、持続可能な経営管理が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> 森林所有者にアンケートを実施することにより森林管理に関する意向を把握する。 森林経営計画の策定を進めるため林業事業者と連携して森林施業地を集約化する。 林業の担い手の確保・育成のための支援。 森林整備を進めるための補助事業の実施。 	

1 施策の概要

施策番号	6-3-1		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	商工業の強化と環境整備の促進		
施策の目指す状態	足腰の強い工業生産や商業活動が展開され、地域外からの利益が取り込まれている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○						○	○			○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	活力のある企業が多い地域である	%	(H28) 22.8	21.7	23.5	24.9	26.9		24.3	↗
R2年度実績値の理由	犀南、市街地周辺、松代・若穂地区で前年に比べて肯定的な回答が増加したため									
環境・体制に関する評価②	市内に个性的で魅力的なお店が増えている	%	(H28) 30.7	30.7	31.7	34.1	33.9		32.6	↗
R2年度実績値の理由	20代以下と60代で肯定的回答が増加したため。									
回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている	%	(H28) 79.6	77.7	76.3	76.4	81.4		78.0	→
R2年度実績値の理由	前年と同様の傾向である。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
製造品出荷額等 (年)	億円	(H26) 4,388	H29 5,506	H30 5,661	R1 5,884	R2 R3.8 公表予定	R3	備考	4,575	
R2年度実績値の理由	商工労働課	令和3年8月公表予定								
商品販売額 (小売業) (年)	億円	(H26) 4,290	4,935	4,935	4,935	4,935			4,290	
R2年度実績値の理由	商工労働課	直近で実施された平成28年の実績値は4,935億円となっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街環境整備事業補助金 (Wifi設置R2→1件) ・街路灯等維持管理事業 (R2→1件) ・商店街電灯料助成事業 (R2→54件) ・企業の人材育成については、長野市ものづくり産業中小企業者等育成事業により製造業等の経営力、技術力等の向上を図っている。社会情勢の変化に対応するため、オンライン研修についても補助対象とし、コロナ禍に対応した多様な研修スタイルに対応した。 ・ものづくり支援センターに配置したインキュベーションマネージャー及び産学連携コーディネーターが積極的に企業を訪問するなどして、企業の研究開発に対する補助金の活用を促すとともに国の開発補助金の申請の相談を行うなどものづくり企業への支援を行った。 ・令和元年東日本台風災害で被災した企業の復興を図るため、国・県の補助制度の活用を促すとともに長野市被災中小企業支援事業を新設し支援を行った。 ・小規模事業者のIT化・デジタル化による生産性の向上を図るため、長野市小規模事業者IT機器等導入支援事業補助金を新設し支援を行った。
--	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・商業活動が将来に渡って持続していくために、事業者の経営基盤の強化、地域に密着した商業環境を整備していく必要がある。 ・既存のものづくり企業の事業継続や生産性向上につながる人材育成やデジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進について支援していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商業活動が持続するための経営基盤強化や環境整備の支援を行っていく必要がある。 ・ものづくり産業のデジタル化を推進していく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の商店街団体については、今後は老朽化しつつある街路灯維持管理に対する支援や、街の防犯、安全のためのニーズが増えていくと考えられ、継続的な支援を行っていく。 ・デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進の観点から、小規模事業者への支援を継続していく。 	

1 施策の概要

施策番号	6-3-2		
分野	産業・経済分野	担当部局	商工観光部
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課	商工労働課
施策	地域の特性が光る商工業の推進		
施策の目指す状態	中心市街地、中山間地域などの地域ごとにある様々な特色を活かし、商工業に活気があり、まちがにぎわうとともに、新製品・新技術が開発され、企業活動が活性化している。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	8	9	11	12	17	
							○						○	○		○	○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値(R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①	活力のある企業が多い地域である(再掲: 6-3-1)	%	(H28) 22.8	21.7	23.5	24.9	26.9		24.3	↗
	R2年度実績値の理由	犀南、市街地周辺、松代・若穂地区で前年に比べて肯定的な回答が増加したため。									
	環境・体制に関する評価②	市内に个性的で魅力的なお店が増えている(再掲: 6-3-1)	%	(H28) 30.7	30.7	31.7	34.1	33.9		32.6	↗
	R2年度実績値の理由	20代以下と60代で肯定的回答が増加したため。									
	回答者自身の実践状況①	地元のお店で買い物をするように心がけている(再掲: 6-3-1)	%	(H28) 79.6	77.7	76.3	76.4	81.4		78.0	→
R2年度実績値の理由	前年と同様の傾向である。										
統計指標	製造品出荷額等(年)(再掲: 6-3-1)	経済センサスまたは工業統計調査による従業者4人以上の事業所の出荷額	億円	(H26) 4,388	5,506	5,661	5,884	R3.8公表予定			4,575
	R2年度実績値の理由	商工労働課	令和3年8月公表予定								
	商品販売額(小売業)(年)(再掲: 6-3-1)	経済センサスまたは商業統計調査による小売業の販売額	億円	(H26) 4,290	4,935	4,935	4,935	4,935			4,290
	R2年度実績値の理由	商工労働課	直近で実施された平成28年の実績値は4,935億円となっている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容(改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 株式会社まちづくり長野のまちづくり活動(非営利部門)を支援するための運営補助金を交付 中小企業者が企業価値の算定、事業承継計画の策定など、事業承継に向け各種の専門家に依頼する経費等について助成する「事業承継促進補助金」を創設し、中小企業者の事業承継に対して補助金を交付し、事業継続を支援 企業と研究機関等が共同で行う研究開発事業に対し、ものづくり研究開発事業補助金を交付し、新技術開発の支援を行った。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 本市の人口は減少基調であり、今後、空き店舗の増加、後継者不足、通行量の減少など、地域の賑わいと魅力の低下が懸念される。一方で「信州・長野」のブランド力は全国でも高く、地域の魅力や特色を活かし、関係機関等と連携を図りながら集客や販売を促進していく必要がある。 「長期戦略2040」のビジョン実現につながる新技術等の創出や、スタートアップ企業の成長につながるよう、ものづくり産業に対する支援を行っていく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動に伴う環境負荷の低減を図る必要がある。 事業継続につながる人材育成等の支援を行っていく必要がある。 産学官が連携してイノベーションの創出を一層進めていく必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 中心市街地の集客力を高めて賑わいを創出するため、まちづくり会社等と連携して効果的な対策を検討する。 本市の特色ある工芸品や物産を観光資源と絡めて紹介することで、販路の拡張と市内への誘客を図る。 更なる新技術や新産業の創出、スタートアップ企業の成長支援に資するものづくり産業に対する支援制度となるよう検討を行っていく。 	

1 施策の概要

施策番号	6-3-3	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	特色を活かした商工業の振興	担当課
施策	新たな活力につながる産業の創出	
施策の目指す状態	起業・創業、企業の誘致により新たな雇用が生まれている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
環境・体制に関する評価①	新たな雇用が生まれている	%	(H28) 9.4	10.8	11.6	10.6	8.7		10.4	↗
R2年度実績値の理由	・70歳以上以外の年齢で、「あまりそう思わない」と回答した割合が昨年度より増加したため									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由										

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
新技術・新製品開発件数	長野市ものづくり研究開発事業の選定を経て、大学などと共同開発を行う事業件数 (H17年度からの累計)	件	(H27) 29	36	39	42	45			47
R2年度実績値の理由	商工労働課	企業が新技術・新製品の開発のため積極的に研究開発や設備投資を行う傾向にあり、事業件数は順調に伸びている。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街団体が実施する商店街の販売促進事業につながるイベントに対し補助金を交付した。 ・中心市街地の空き店舗、空き家等を活用して出店する者が実施する出店の取組に対して補助金を交付した。 ・スタートアップ企業が次々と生まれ、成長することができる環境 (スタートアップ・エコシステム) の構築につなげることを目指し、長野市スタートアップ成長支援事業を新規に開始した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・個人消費の低迷、経営者の高齢化、後継者不足、消費者の購入経路の多様化等により、商店街の空き店舗等が増加し、商店街の活力が低下しているため、来街者を増加させ、まちの賑わいを創出していく必要がある。 ・「長期戦略2040」の策定や、コロナ禍の動向を踏まえた効果的な企業誘致活動を行っていく必要がある。 ・スマートシティの担い手としても期待されている、スタートアップの起業や成長につながる先輩起業家やロールモデルの輩出・集積に取組む必要がある。 	<p>環境への負荷低減につながる産業をはじめとする新たな産業創出につながる活動を引き続き支援していく必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・住民や観光客の誘客を促進する取組や、街なかの賑わいを創出する取組等を行う商店街団体等を支援する。 ・信州ITバレー構想や「長期戦略2040」を踏まえた企業誘致戦略を検討していく。 ・ロールモデルの確立、相談体制や伴走支援などの各種支援を進め、スタートアップをはじめとする起業・創業が次々に起こる環境を整備していく。 	

1 施策の概要

施策番号	6-4-1	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	安定した就労の促進	担当課
施策	就労の促進と多様な働き方の支援	
施策の目指す状態	企業の特長や求人に関する情報が容易に入手でき、就労が促進されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
				○	○	○	○						○					○

2 指標の推移等

アンケート指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価①	仕事を見つけやすい環境が整っている	%	(H28) 13.2	12.9	15.5	15.1	13.7		14.3	↑
R2年度実績値の理由	ハローワークやインターネットなどで求人情報は閲覧できるものの希望する条件に合わないなど全年代において否定的評価割合が増えている。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
統計指標	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
				H29	H30	R1	R2	R3	備考	
就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	インターネット就職情報サイト「おしごとながの」のセッション数	回	(H27) 41,253	92,505	145,486	167,067	170,081			62,000
R2年度実績値の理由	商工労働課	各種イベント参加者への利用促進、関係機関を通じた周知などにより増加した。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 若者のUJIターン就職促進を図るため、長野地域若者就職促進協議会による就職情報サイト「おしごとながの」の運営をはじめ、長野地域の企業と若者をつなげる場「ナガノのシゴト博」などの開催を通して、多くの若者に地元で働く魅力をオール長野地域で発信した。 就職支援事業として、「ママたちのお仕事フェスタ」では、再就職や転職を希望する女性を対象に自己理解ワークや就労セミナーを実施した。 高齢者の社会参加の観点から、長野市生涯現役促進協議会では国の事業を受託し、年齢に関わらず活躍できる社会の実現を目指して、就労支援セミナーの開催や就労相談会の実施、シニア人材の活用推進に取り組んだ。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> SNSなど様々なツールを活用し、広く情報を発信することで多くの参加者を呼び込み、参加者と企業とのマッチングを推進させる。 求職者が就職情報サイト「おしごとながの」を利用し、仕事が容易に探せるように求人情報や企業情報の登録を呼びかけるとともに、利用しやすいシステムの改修を進める。 	<p>高齢者や女性、子育て世代などのニーズに応じた働き方を実現するとともに、雇用とのマッチングを進めるには、市だけでなく国や県と連携を図っていく必要があり、企業への支援も必要である。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<p>常に就職採用活動のトレンドを把握し、イベントをはじめとした発信の内容や方法を適宜見直しながら様々なニーズに添った就労の促進を図る。</p>	

1 施策の概要

施策番号	6-4-2	
分野	産業・経済分野	担当部局
政策	安定した就労の促進	担当課
施策	勤労者福祉の推進	
施策の目指す状態	中小企業の福利厚生や研修の機会が確保され、勤労者がいきいきと働いている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17
							○						○				○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	市内に勤める知人や友人がいきいきと働いている	%	(H28) 34.4	32.6	30.7	30.9	35.2		32.4	↗
R2年度実績値の理由	65歳以上で肯定的な評価の割合が増えたため、前年より評価が上がった。									
回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-		-	-
R2年度実績値の理由										
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 長野市勤労者共済会への加入者割合	中小企業勤労者数に占める長野市勤労者共済会の会員数の割合 (当該年度の4月末時点)	%	(H27) 10.9	10.2	10.5	10.6	11.2		11.0	
R2年度実績値の理由	商工労働課	勤労者数が減少したことにより加入率が大幅に増加し、目標達成となった。会員数は平成28年度から増加傾向にある。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 勤労者福祉施設の管理運営を指定管理者に委託し、各種講座を開催するなど利用促進を図った。 補助金を交付している長野市勤労者共済会では、施設利用補助券を全会員に配布することで利用者の拡大やサービスに繋がった。また、会員数の増加を目指し、就職情報サイト「おしごとながの」や商工会議所の会報等に掲載をするなど周知に努めた。 勤労者の住宅資金、生活資金等の貸し付け原資として、長野県労働金庫に資金を預託し協調融資制度を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
時代の変化とともに個々の求める余暇活動などが多様化している中、健康維持活動や余暇活動に限らず、勤労者福祉の充実を図っていく必要がある。	いきいきと働くためには、若者、女性、高齢者などすべての労働者に働きがいのある時代に合った働き方や安定的な労働環境を促進する必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 働きやすい環境の整備など働き方改革を推進するとともに、長野市勤労者共済会にあつては事業の利便性を向上させ新規会員の獲得に向け、一層のPRに協力する。 協調融資制度は、利用者増加に向けて、利用者のニーズやさらに優位性が保てる融資商品の提案を求めていくとともに、制度の存続を含め総合的な観点から今後の在り方を検討していく。 	

分野7 快適に暮らし活動できるコンパクトなまち「ながの」(都市整備分野)

政策1 いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進

施策1 地域の特性に応じた都市機能の充実

施策2 暮らしを支える生活機能の維持

施策3 多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進

施策4 地域の特色を活かした景観の形成

政策2 拠点をつなぐネットワークの充実

施策1 地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築

施策2 拠点をつなぐ交通ネットワークの整備

1 施策の概要

施策番号	7-1-1		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	都市政策課
施策	地域の特性に応じた都市機能の充実		
施策の目指す状態	中心市街地や鉄道駅周辺など都市拠点となるべき地域に都市機能が集約されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
							○							○	○	○		○

2 指標の推移等

	内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
				H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標	環境・体制に関する評価①		(H28) 49.4	49.2	48.3	47.7	48.1		48.3	↗	
	R2年度実績値の理由	現時点では誘導する施設を整備中であり、大きな変動はない。									
	回答者自身の実践状況①	(設定なし)	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
	R2年度実績値の理由										
統計指標	人口密度	居住誘導区域の人口密度	人/ha	(H27) 50.9	50.9	50.8	50.7	50.6		備考	50.9
	R2年度実績値の理由	都市政策課	市街化区域内人口が概ね維持されており、居住誘導区域の人口密度も概ね維持できた。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	都市計画マスタープランの基本方針である集約型都市構造に対応する土地利用の実現のため、長野市立地適正化計画の見直しに向けて長野市都市計画審議会に検討部会を設置した。 都市再生特別措置法に基づき、時間をかけながら一定の区域に人口や都市機能を誘導していくため、開発行為や建築行為にかかる事前の届出を周知した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
集約型のまちづくりを進めるには、計画的な規制・誘導が必要である。特に近年は人口減少とともに、都市全体が低密度化している問題に加え、自然災害への対応など防災まちづくりの推進の観点から総合的な対策が必要である。	快適に暮らし活動できるまちづくりに際しては、都市機能の集約施策を推進すると共に、近年、頻発・激甚化する自然災害に対応するため「災害に強いまちづくり」の観点を加えた総合的な対策が必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
都市計画マスタープランに基づき個別具体的な都市計画を誘導、中心市街地や鉄道駅周辺などについては低・未利用地の有効活用を図るほか、都市拠点としての機能を高めて集約型のまちづくりを進めるために立地適正化計画に関連する支援策、取り組み状況などについてパンフレット等で情報提供する。 都市計画マスタープラン及び立地適正化計画に即した都市づくりの実現に向け、区域区分の見直し作業に着手し、関係機関と調整・協議を実施する。	

7-1-2

1 施策の概要

施策番号	7-1-2		
分野	都市整備分野	担当部局	建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課	道路課
施策	暮らしを支える生活機能の維持		
施策の目指す状態	市民の暮らしを支える都市基盤や日常生活に必要な機能が維持されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済			全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○	○						○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価① 日常生活に必要なインフラが整備されている	%	(H28) 51.7	53.3	52.6	49.3	55.3		52.6	↗
R2年度実績値の理由	大きな変動はないが、公共交通の利便性の向上を求める意見が増加している。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-	-	-	-	-
R2年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
上水道管路の耐震化率	%	(H27) 11.4	H29 13.1	H30 13.9	R1 14.4	R2 15.2	R3	備考	14.5
R2年度実績値の理由	水道整備課	老朽管解消事業などで耐震管を19,754m布設したことによる。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤について、計画的に改修、更新を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
生活道路、上下水道や情報通信網など生活を支える都市基盤を将来にわたって健全な状況を維持していくため、計画的に改修、更新を実施していく必要がある。過疎化が進む中山間地においては、施設の複合化などの取組を進めるとともに、地域住民が自ら課題を見つけ出し、その解決に向けて自主的に活動できる体制づくりを目指す。	都市基盤の強化に際しては、社会や環境の側面にも配慮し、持続可能な、社会・環境・経済の統合的なインフラ整備とする必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
インフラ施設を持続的に健全に保つためには、将来的に維持費の増大が見込まれるため、計画的なメンテナンスの実施や新技術の導入など、財政負担の軽減、平準化を図る必要がある。中山間地においては、住民が自主的に活動を続けられる体制づくりを支援していく。	

1 施策の概要

施策番号	7-1-3	
分野	都市整備分野	担当部局 建設部
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課 建築指導課
施策	多世代のだれもが暮らしやすいまちづくりの推進	
施策の目指す状態	だれもが気軽にまちなかを移動でき、暮らしやすい住環境が整っている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段	
	1	2	3	4	5	10	16	6	7	13	14	15	8	9	11	12	17	
						○	○											○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	%	(H28) 30.3	30.8	30.4	28.7	31.8		30.4	↗
R2年度実績値の理由	大きな変化はないが、肯定的評価である「そう思う・ややそう思う」の回答割合が3.1ポイント上昇したため。								
回答者自身の実践状況①	-	(H28) -	-	-	-			-	-
R2年度実績値の理由									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
統計指標 道路施設における歩行空間の整備	①1.5m以上の歩道総延長	①km	(H27) ① 289.4	① 292.0	① 293.7	① 296.8		① 286.0	
	②点字ブロックの総延長	②km	② 279.9	② 279.9	② 279.9	② 279.9		② 279.9	
	③歩車道の段差解消箇所数	③箇所	③ 84.1	③ 85.9	③ 86.6	③ 87.5	③ 89.8	③ 87.0	
R2年度実績値の理由	道路課	道路改良等に合わせて実施したことにより順調に整備が進んだ。							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・民間の高齢者、障害者等が利用する建築物や、多くの人が利用する建築物については、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、長野県福祉のまちづくり条例及び長野市福祉環境整備指導要綱に基づく整備基準を満たすように指導及び助言を行うとともに、公共建築物についても、整備基準を満たすよう勧めること ・障害者や高齢者など、すべての人にやさしいユニバーサルデザインを取り入れた道路の整備については、道路交差点における歩車道の段差解消(391箇所)、点字ブロックの整備(89.8km)、歩道幅員の確保や、市民・観光客・外国人が分かりやすい歩行者用案内標識などの整備を実施した。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・建築物のバリアフリー化の促進に努める。 ・道路の歩行空間の整備については目標を上回るペースで事業が進んでいる。引き続き、誰もが気軽に街なかを移動できる道路環境の整備に努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者や高齢者等の人々が、安全で快適に暮らし活動できるよう建物のバリアフリー化の促進に努める。 ・誰もが気軽に移動できる道路環境の整備については包括的かつ持続可能な都市及び人間住居を実現する。
上記課題の解決に向けて必要なこと（課題解決に向けてやるべきこと）	
<ul style="list-style-type: none"> ・民間の建築物については、引き続き、関係法令に基づく適正な整備に向けた指導及び助言を行うとともに、公共の建築物については、高齢者や障害者を含むすべての人々が、円滑に利用できるよう、人にやさしい建築物の更なる整備促進を図っていく。 ・道路の歩道空間の整備として、段差解消は中心市街地がほぼ完了したことから、郊外の住宅地等の歩行者の多い箇所を優先整備する。点字ブロックや歩道整備については、関係団体の意見や通学路としての利用状況などを勘案しつつ整備を進めるとともに、道路改良に合わせた整備にも積極的に取り組む。 	

1 施策の概要

施策番号	7-1-4	
分野	都市整備分野	担当部局
政策	いきいきと暮らせる魅力あるまちづくりの推進	担当課
施策	地域の特色を活かした景観の形成	
施策の目指す状態	豊かな自然環境と調和した景観や、地域固有の歴史・文化が感じられる景観が形成されている。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会						環境					経済				全体	
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○										○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	平均		
アンケート指標 環境・体制に関する評価①	景観やまちなみが美しい地域である	%	(H28) 57.2	55.4	54.8	56.6	60.5		56.8	→
R2年度実績値の理由	景観やまちなみについて、市の施策や地域の活動が行われており、美しい地域と感じる意識は一定の評価である。									
アンケート指標 回答者自身の実践状況①	家のまわりの緑化や美化など、美しい景観づくりを心がけている	%	(H28) 73.9	71.6	71.7	68.0	71.2		70.6	→
R2年度実績値の理由	市民一人ひとりの美しい景観づくりへの意識が高く、その結果が数値に反映している。									
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)	
			H29	H30	R1	R2	R3	備考		
統計指標 道路美装化延長	歴史的風致の維持向上のため、周囲の良好な景観に調和した道路美装化延長	km	(H27) 7.83	8.41	8.41	8.52	8.62			9.00
R2年度実績値の理由	都市政策課	善光寺周辺地区では長野北98号線の道路美装化 (L=0.24km) に先立ち電線類地中化を行い、戸隠地区では戸隠北58号線の道路美装化 (L=0.10km) を行った。								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 善光寺周辺地区では、善光寺門前にふさわしい景観を計画的に整備するため、地元住民、関係者及び関係機関と協議を行いながら、道路美装化 (L=0.24km) に先立ち電線類地中化を実施した。 戸隠地区では、国の重要伝統的建造物群保存地区である歴史的な町並みの魅力を高めるため、地元住民、関係者及び関係機関と協議を行いながら、道路美装化 (L=0.10km) を実施した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
地域固有の歴史・文化が感じられる景観形成には、歴史的建造物の保全とともに、建造物と一体となって歴史的風致を形成する周辺環境において、地域の特性を十分に考慮した施設整備を行うことが必要である。また、住民による主体的な取り組みにつながるよう住民意識の高揚が必要である。	地域の特色を活かした景観形成に際しては、住民が主体的に参画し、住民と行政が協働により取り組むとともに、地域ごとの特性を十分に考慮した整備計画を基に一貫性をもった取組とすることが必要である。
上記課題の解決に向けて必要なこと (課題解決に向けてやるべきこと)	
事業実施に先立ち住民や関係団体と協議を行うなど、地域の理解を得ながら施設整備を推進するとともに、地域の歴史を活かしたまちづくりに関する勉強会や工事施工現場の見学会等を通して、景観に対する住民意識の高揚を図る。	

1 施策の概要

施策番号	7-2-1	
分野	都市整備分野	担当部局 都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課 交通政策課
施策	地域のまちづくりと一体となった公共交通の構築	
施策の目指す状態	だれもが利用しやすい公共交通が構築され、多くの人々が利用している。	

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会							環境					経済				全体
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価① 公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている	%	(H28) 35.7	33.9	31.9	30.4	34.5		32.7	↑
R2年度実績値の理由	19歳以下において肯定的な意見が増えた結果、前年度から4.1%増								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 26.4	27.2	24.2	22.1	21.3		23.7	↑
R2年度実績値の理由	19歳以下においての肯定的な意見が減少したため前年度から0.8%減								
回答者自身の実践状況②	%	(H28) 50.4	55.9	48.4	47.8	49.3		50.4	↑
R2年度実績値の理由	19歳以下において、肯定的な意見が増えた結果、前年度から1.5%増。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。								
内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
公共交通利用回数	回/人	(H26) 128.5	H29 139.0	H30 139.4	R1 137.0	R2 R3.10月以降集計	R3	備考	132.1
R2年度実績値の理由	交通政策課 令和2年度実績値は未集計(令和3年10月以降に集計)								

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通網の確保・維持。 (市バス、廃止路線代替バス、コミュニティバス、乗合タクシー、中山間地域輸送システムの運行) ICカードKURURUは、須坂市乗合タクシーでもカードが利用可能となり、利便性が向上。 ながのスマート通勤応援事業の取組として、11月に実施を予定していた「ながのスマート通勤応援月間」は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止 長野駅善光寺口周辺の案内サイン整備。
---	--

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> 公共交通の運行に要する経費は、車両の維持・更新費用等により年々増加傾向にあるため、より効率的な運行とする必要がある。 利用者が減少傾向にあるため、路線維持のためにも利用促進を図る必要がある。 運行事業者においては運転手不足という課題があるため、補助金等があれば路線を維持できるという状況では無くなってきている。 	<p>自動車中心社会において、移動を制約される交通弱者などが、安全かつ容易に利用でき、環境に配慮した公共交通ネットワークを持続可能とする必要がある。</p>
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> 長野市地域公共交通網形成計画に基づき、①地域における公共交通網の確保・維持、②利用環境の整備、③利用促進に取り組む。 令和3年度に取り組む事業としては、長野市地域公共交通計画の策定、ながのスマート通勤応援事業の実施、AIを活用した新しい乗合タクシー交通システム導入の可能性についての検討、バス共通ICカードくるるシステムの更新の検討、廃止路線代替バス等市が運行する路線の見直しに向けた検討等を行う。 	

1 施策の概要

施策番号	7-2-2		
分野	都市整備分野	担当部局	都市整備部
政策	拠点をつなぐネットワークの充実	担当課	交通政策課
施策	拠点をつなぐ交通ネットワークの整備		
施策の目指す状態	自家用乗用車に過度に頼らず、中心市街地、観光地などの拠点や生活機能の拠点を移動できる交通ネットワークが形成されている。		

※ SDGsとの関連

主要な目的に該当するゴール	社会					環境					経済				全体		
	貧困	飢餓	保健	教育	ジェンダー	不平等	平和	水・衛生	エネルギー	気候変動	海洋資源	陸上資源	経済成長と雇用	イノベーション	持続可能な都市	生産と消費	実施手段
							○	○	○					○	○		○

2 指標の推移等

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	平均	
環境・体制に関する評価① 公共交通の利用により、市内を移動できる環境が整っている(再掲：7-2-1)	%	(H28) 35.7	33.9	31.9	30.4	34.5		32.7	↗
R2年度実績値の理由	19歳以下において肯定的な意見が増えた結果、前年度から4.1%増								
回答者自身の実践状況①	%	(H28) 26.4	27.2	24.2	22.1	21.3		23.7	↗
R2年度実績値の理由	19歳以下においての肯定的な意見が減少したため前年度から0.8%減								
回答者自身の実践状況②	%	(H28) 50.4	55.9	48.4	47.8	49.3		50.4	↗
R2年度実績値の理由	19歳以下において、肯定的な意見が増えた結果、前年度から1.5%増。必要性は理解しながらも、公共交通機関の利便性等から行動ができていないとの否定意見が多い。								

内容	単位	基準値	前期基本計画期間中の実績値						目標値 (R3)
			H29	H30	R1	R2	R3	備考	
公共交通利用回数(再掲：7-2-1)	回/人	(H26) 128.5	139.0	139.4	137.0	R3.10月以降集計		132.1	
R2年度実績値の理由	交通政策課	令和元年度実績値は未集計(令和2年10月以降に集計)							
自転車通行空間の総延長	km	(H27) 7.96	8.70	9.00	11.40	R3.8月頃集計		15	
R2年度実績値の理由	道路課	現在、集計中(8月頃予定)							

3 目標達成に向けた取組内容と実績

R2年度に目指す状態や指標の目標達成に向けて取り組んだ内容 (改善を行った内容を中心に記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・自転車の利用環境については、朝陽駅自転車駐車場へ防犯カメラを設置した。 ・長野市自転車活用推進計画に基づき、具体的な施策に取り組んだ。また、道路管理者(国・県・市)間で協議を行い、自転車ネットワーク路線の変更と追加を行った。 ・松代・若穂地区の拠点を結び、地域・観光振興を目的に自転車道・遊歩道を整備する千曲川新道については、地元との合意による優先順位に基づき整備を行い、一部で供用開始した。
---	---

4 課題と今後の展開

目指す状態・指標達成に向けた課題	SDGsの視点からの課題
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進む駐輪場については、計画的な改修等の長寿命化により、利用環境の改善を図り、適正に維持管理する必要がある。 ・自転車通行空間の整備については、自転車ネットワーク計画に基づき利用者の利便性と安全性向上のため計画的に整備する必要がある。 ・千曲川新道について、地元との協議により通学路として活用できる箇所を優先的に整備する必要がある。 	公共交通機関や自転車等の利用を促進し、環境に負荷のかからない交通手段に乗り換える必要がある。
上記課題の解決に向けて必要なこと(課題解決に向けてやるべきこと)	
<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が著しい駐輪場の再整備と、破損した駐輪ラック等の計画的な更新、防犯対策を進める。 ・自転車ネットワーク計画に基づき、道路管理者と連携を図りながら、自転車通行空間の整備を進める。 ・千曲川新道について、地元協議の上、計画的に境界立会いや測量設計を実施し整備を進める。 	

計画推進重点テーマ

指標名	指標の内容	基準値	前期基本計画中的実績値					目標値		
		H27	H29	H30	R1	R2	R3	R3	単位	
計画推進重点テーマ1 「魅力ある地域づくり」 ～暮らし続けられる環境づくりに向けて～										
環境や体制に関するアンケート指標(全53指標)の達成度	アンケート指標のうち、環境や体制に関する53指標の達成度	-	-	-	-	-	-	-	53	指標
市民(回答者)の実践状況に関するアンケート指標(38指標)の達成度	アンケート指標のうち、市民(回答者)の実践状況に関する38指標の達成度	-	-	-	-	-	-	-	38	指標
計画推進重点テーマ2 「にぎわいあるまちづくり」 ～交流人口の増加に向けて～										
地域ブランド調査結果(認知度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による認知度に関する民間のインターネット調査結果	84	56	39	52	64			50	位
地域ブランド調査結果(魅力度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による魅力度に関する民間のインターネット調査結果	63	86	51	80	87			50	位
地域ブランド調査結果(観光意欲度)	全国1,000市町村を調査対象とした約30,000人による観光意欲度に関する民間のインターネット調査結果	96	86	65	60	107			50	位
観光入込客数	市内の主な観光地(11箇所)への入込客数の総計	1,701 (H22～26御開帳非開催時平均:1,002)	1,101	1,073	1,038	448			1,790 (R3) 1,040 (R2)	万人
計画推進重点テーマ3 「活力あるまちづくり」 ～定住人口の増加に向けて～										
定住人口	長野県毎月人口異動調査における、6月1日の現在人口	376,672 (H28)	374,910	372,815	370,632	368,586			368,000	人
合計特殊出生率(年)	一人の女性が生涯に産む子どもの数	1.55	1.56	1.51	1.55	R3.10月 算定			1.65	
健康寿命(年)	介護保険の要介護認定者数等を用いて算定した、日常生活動作が自立している期間の平均	男 80.81 女 84.97	男 80.94 女 85.16	男 82.06 女 86.96	男 81.49 女 84.43	R4.1月 算定			平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加	年

